



RIKEN TECHNOS

リケンテクノス株式会社

決算・経営概況説明会

2026年3月期（本決算）

2026年5月20日



2026年3月期 決算説明

SECTION

- 01 2026年3月期 決算概要
- 02 セグメント別概況
- 03 中長期的取り組み

2026年3月期 連結業績サマリー



(単位：百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前期比	増減率	2026年3月期 業績予想(※)
売上高	128,141	131,377	3,236	2.5%	134,000
売上総利益	24,321	25,611	1,290	5.3%	-
営業利益	10,488	11,408	920	8.8%	10,500
経常利益	10,587	11,786	1,199	11.3%	10,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,370	7,569	199	2.7%	5,800
1株当たり当期純利益(円)	137.67	153.72	16.05	11.7%	113.33
ROS(%)	8.2	8.7	0.5	-	7.8
ROE(%)	11.4	11.4	0.0	-	8.7
ROIC(%)	11.0	11.7	0.7	-	-
EBITDA	14,576	15,676	1,100	7.5%	14,000
ナフサ価格(円/kl)	75,625	65,200	▲10,425	-	70,000
平均為替レート(円/USD)	151.47	150.42	▲1.05	-	140.00

■ 5期連続で売上高および各段階利益が**過去最高**を更新

※期初予想

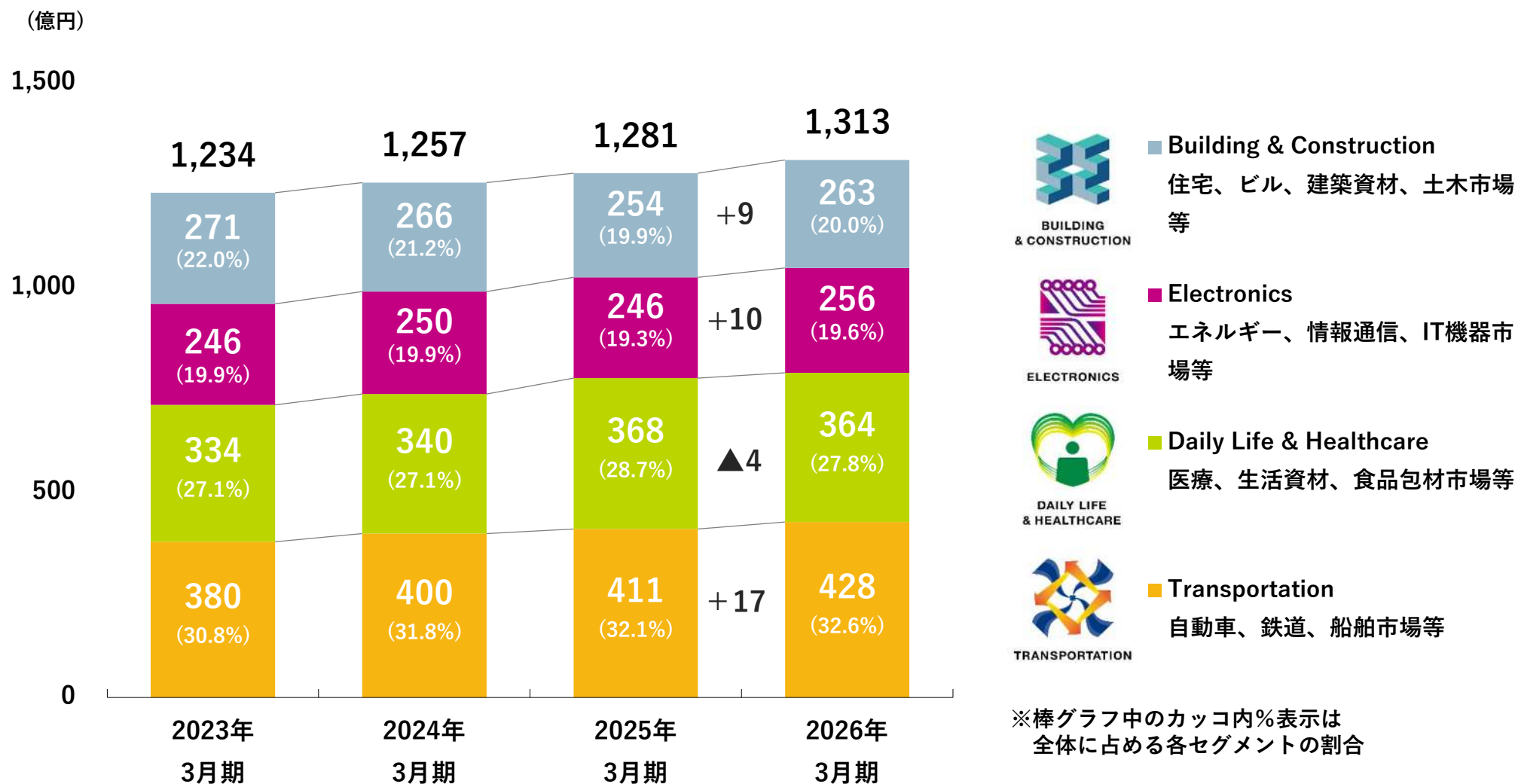
セグメント別売上高推移



2026年3月期 売上高

1,313億円

前期比32億円増 (2.5%増)



地域別売上高推移

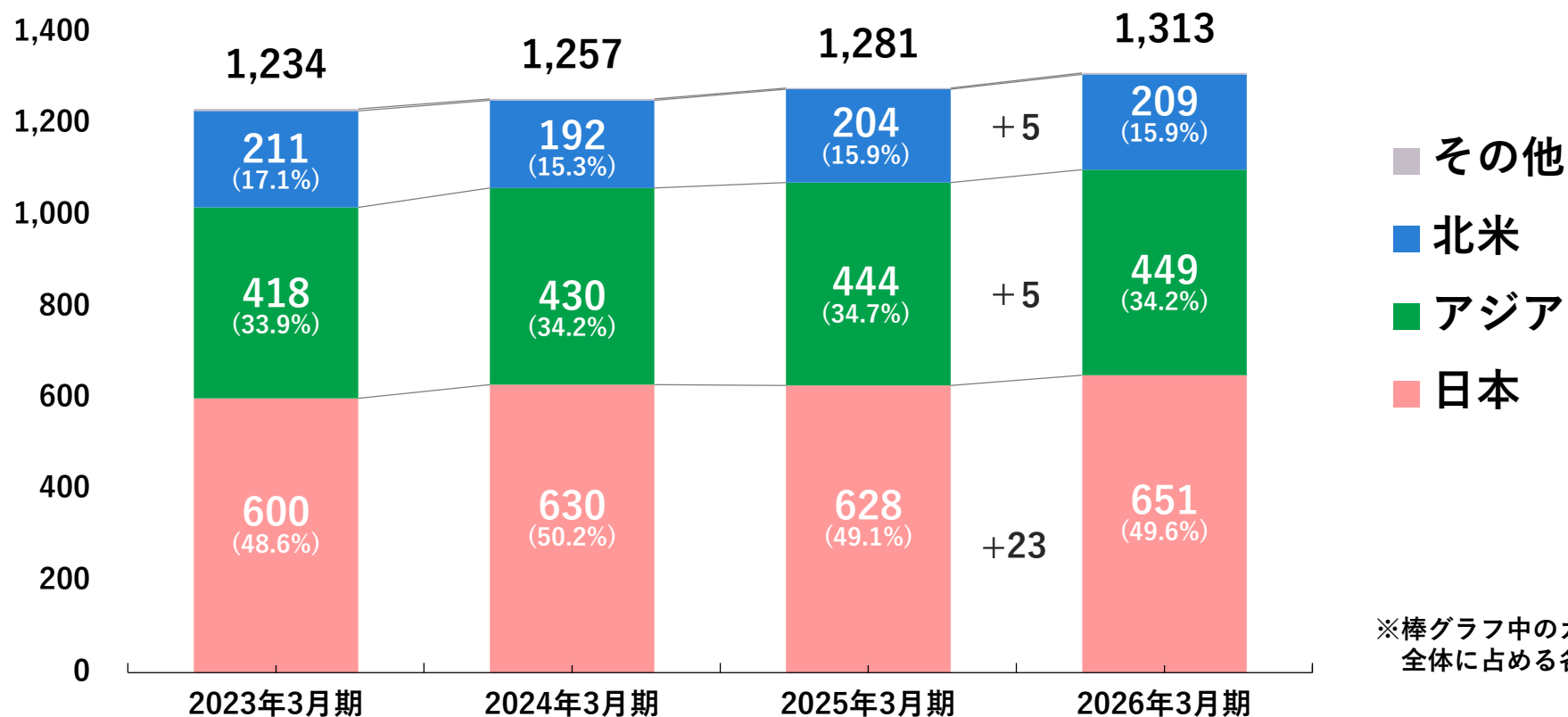


2026年3月期 売上高

1,313億円

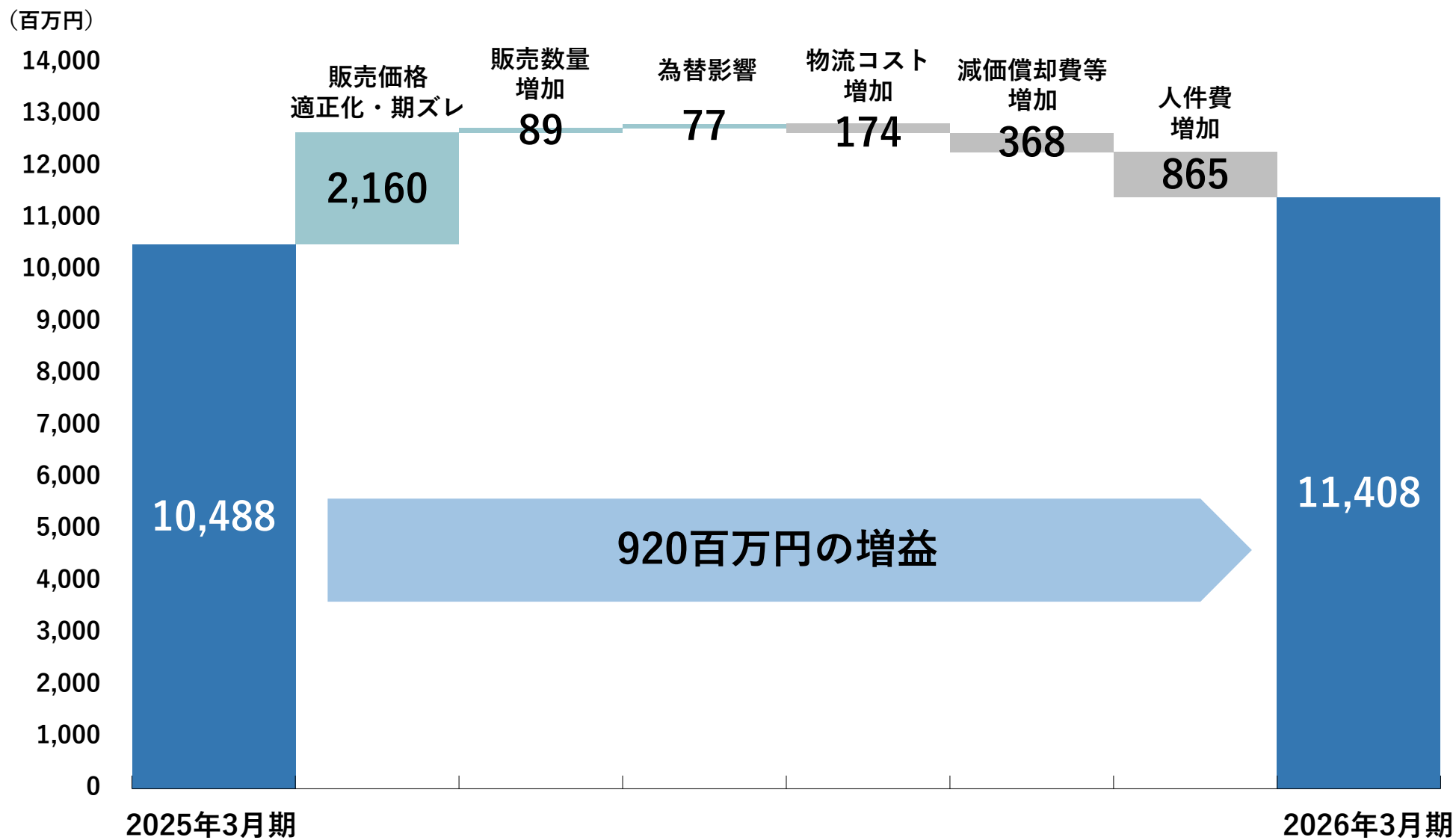
前期比**32億円増** (2.5%増)

(億円)

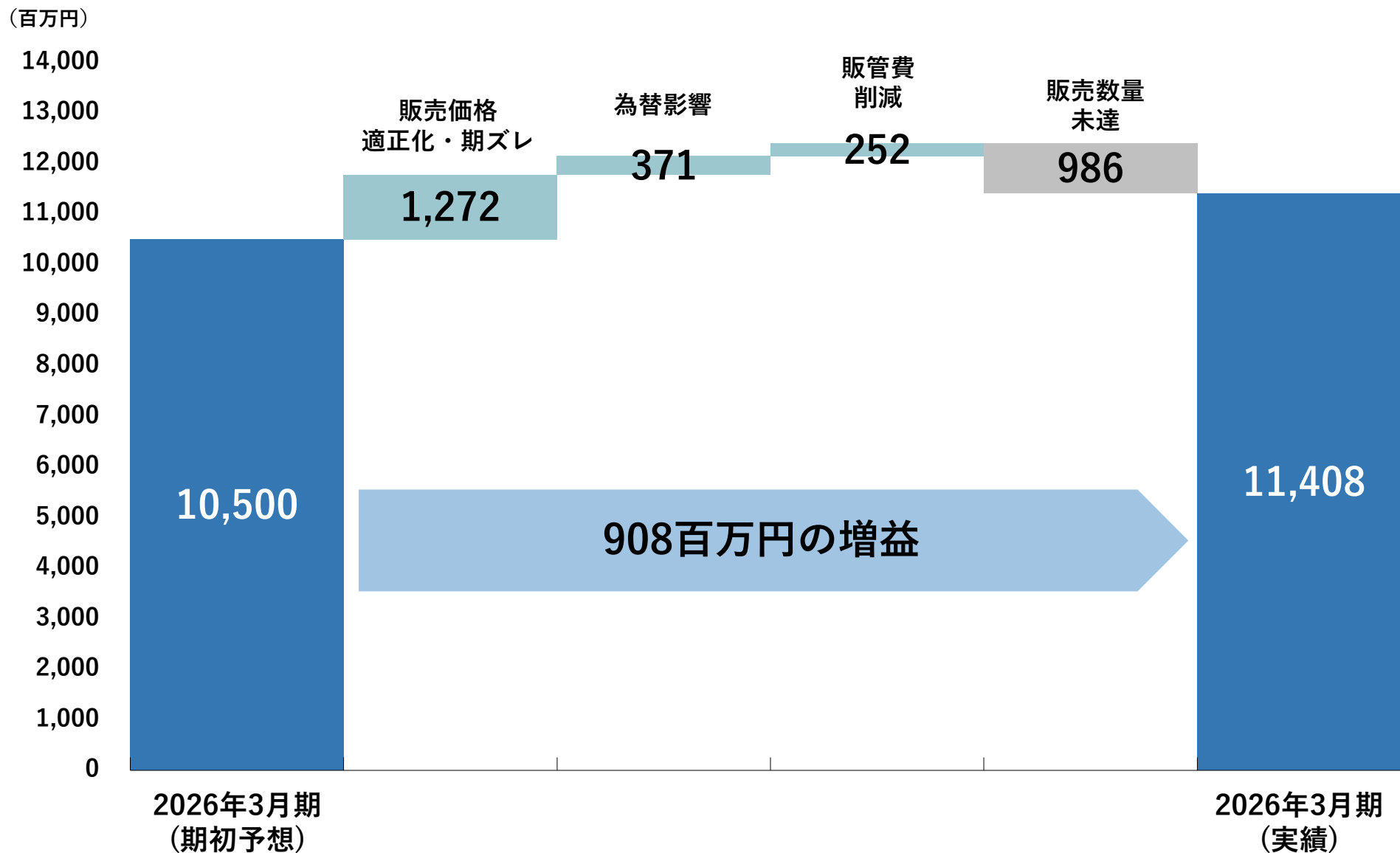


海外売上高比率	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
	51.4%	49.8%	50.9%	50.4%

営業利益 前期比増減要因分析



営業利益 予想比増減要因分析



連結貸借対照表



(単位：百万円)

	2025年 3月末	2026年 3月末	増減		2025年 3月末	2026年 3月末	増減
流動資産	74,322	74,257	▲65	負債	40,689	40,661	▲28
現金及び預金	24,472	26,552	2,080	流動負債	34,958	32,485	▲2,473
売上債権	26,869	26,274	▲595	固定負債	5,731	8,176	2,445
棚卸資産	21,852	20,339	▲1,513	純資産	75,780	78,442	2,662
その他	1,128	1,091	▲37	資本金	8,514	8,514	0
固定資産	42,146	44,846	2,700	資本剰余金	6,597	6,597	0
有形固定資産	30,583	30,509	▲74	利益剰余金	42,595	45,587	2,992
無形固定資産	2,646	2,420	▲226	その他有価証券評価差額金	3,615	5,173	1,558
投資有価証券	6,194	8,346	2,152	非支配株主持分	10,911	10,817	▲94
投資その他の資産	2,722	3,570	848	その他	3,548	1,754	▲1,794
資産合計	116,469	119,103	2,634	負債純資産合計	116,469	119,103	2,634

- 政策保有株式の売却により投資有価証券簿価は減少も、時価の上昇により残高としては増加
- 有利子負債は11,516百万円

連結キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
a.営業活動によるキャッシュ・フロー	11,547	13,399	1,852
b.投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,152	▲2,148	1,004
有形固定資産の取得	▲4,298	▲4,840	▲542
有形固定資産の売却収入	7	1,897	1,890
無形固定資産の取得	▲481	▲88	393
投資有価証券の売却収入	1,801	913	▲888
その他	▲174	▲30	144
c.フリー・キャッシュ・フロー (a+b)	8,395	11,251	2,856
d.財務活動によるキャッシュ・フロー	▲6,512	▲9,290	▲2,778
自己株式の取得	▲4,019	▲4,572	▲553
配当金の支払額	▲1,867	▲2,397	▲530
その他	▲625	▲2,320	▲1,695
e.現金及び現金同等物に係る換算差額	713	119	▲594
現金及び現金同等物の増減額 (c+d+e)	2,595	2,079	▲516
現金及び現金同等物の期末残高	24,447	26,527	2,080

■ 前期に引き続き、自己株式の取得を実施

2027年3月期 連結業績予想



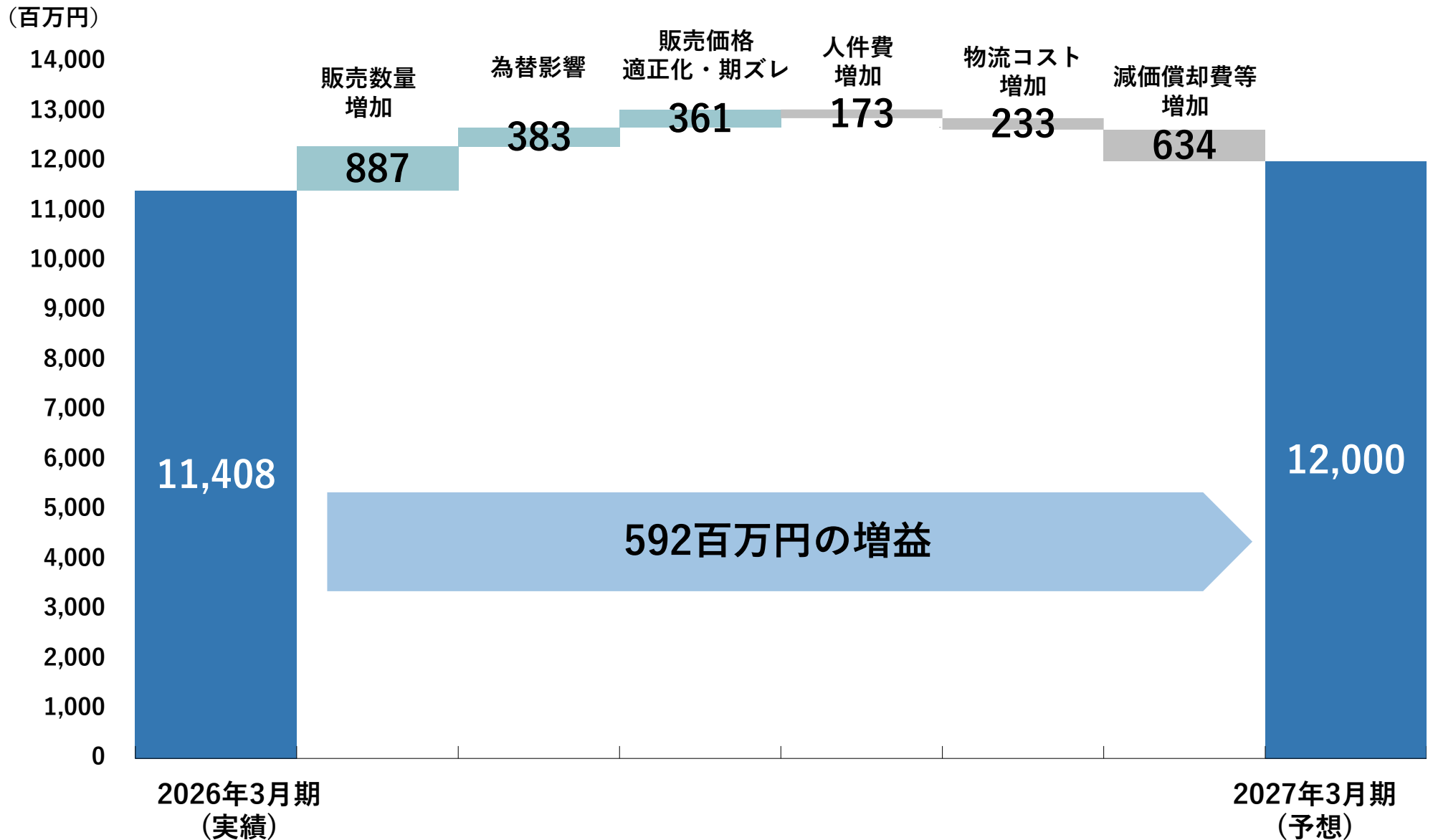
➤ 第2四半期以降は、中東情勢は平常化すると想定

(単位：百万円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 業績予想	前期比	
			差額	伸び率
売上高	131,377	142,000	10,623	8.1%
営業利益	11,408	12,000	592	5.2%
経常利益	11,786	12,000	214	1.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,569	6,800	▲769	▲10.2%
1株当たり当期純利益(円)	153.72	142.89	▲10.83	▲7.0%
ROS(%)	8.7	8.5	▲0.2	-
ROE(%)	11.4	9.8	▲1.6	-
ROIC(%)	11.7	11.8	0.1	-
EBITDA	15,676	16,900	1,224	7.8%
平均為替レート(円/USD)	150.42	158.00	7.58	-

■ 2026年3月期実績は、投資有価証券売却益（782百万円）を含む

2027年3月期(予想)営業利益 増減要因分析



2026年3月期 決算説明

SECTION

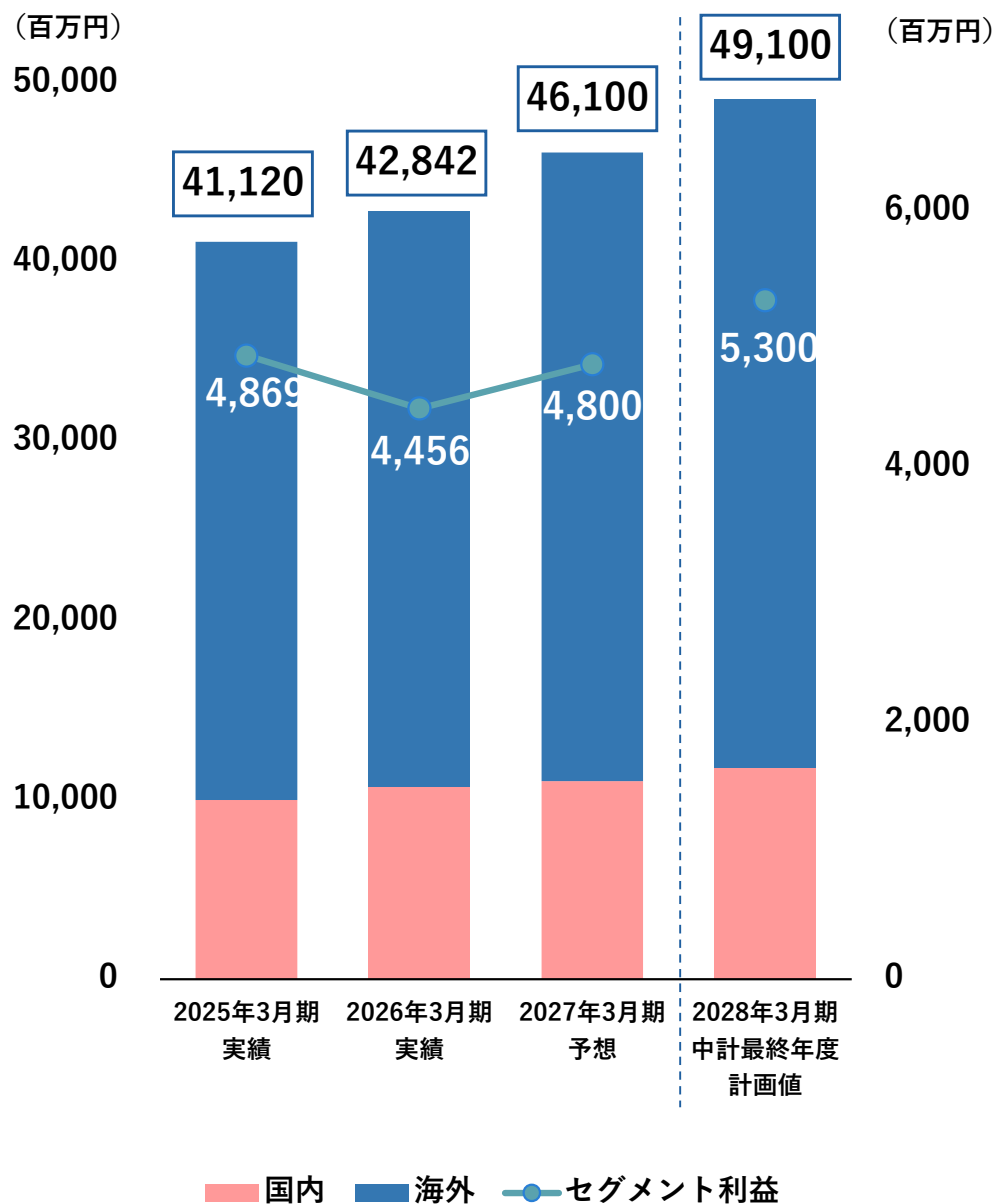
- 01 2026年3月期 決算概要
- 02 セグメント別概況
- 03 中長期的取り組み

Transportation



TRANSPORTATION





2026年3月期 通期実績

1,722百万円増収 (+4.2%)
413百万円減益 (▲8.5%)

- 国内では、エラストマーコンパウンドの拡販が進み、増収
- 海外では、ASEANにおける塩ビおよびエラストマーコンパウンドの拡販が進み、増収
- セグメント利益は、国内外における販売が増加したものの、国内外での設備投資によるコスト増により、減益

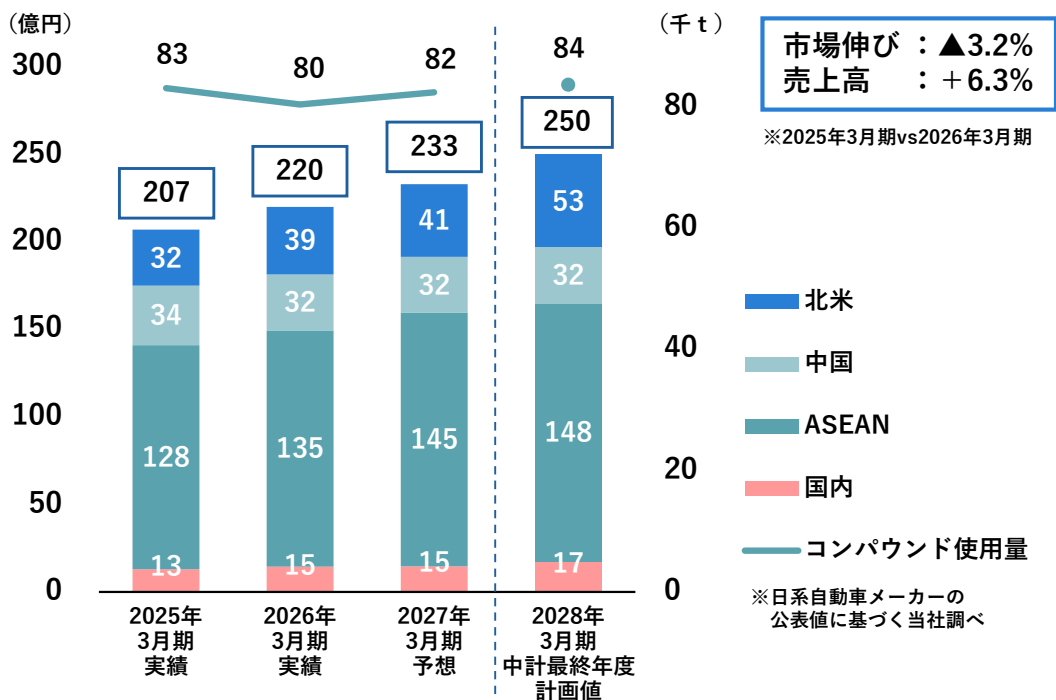
2027年3月期 通期予想

3,258百万円増収 (+7.6%)
344百万円増益 (+7.7%)

- 国内では、エラストマーコンパウンドの拡販により、増収
- 海外では、ASEANにおける塩ビおよびエラストマーコンパウンドの拡販により、増収
- セグメント利益は、国内外における販売増加により、増益

重点分野① 車両用電線

日系W/Hメーカーコンパウンド使用量と当社車両用電線向けコンパウンドおよびフィルムの売上高



2026年3月期 通期実績

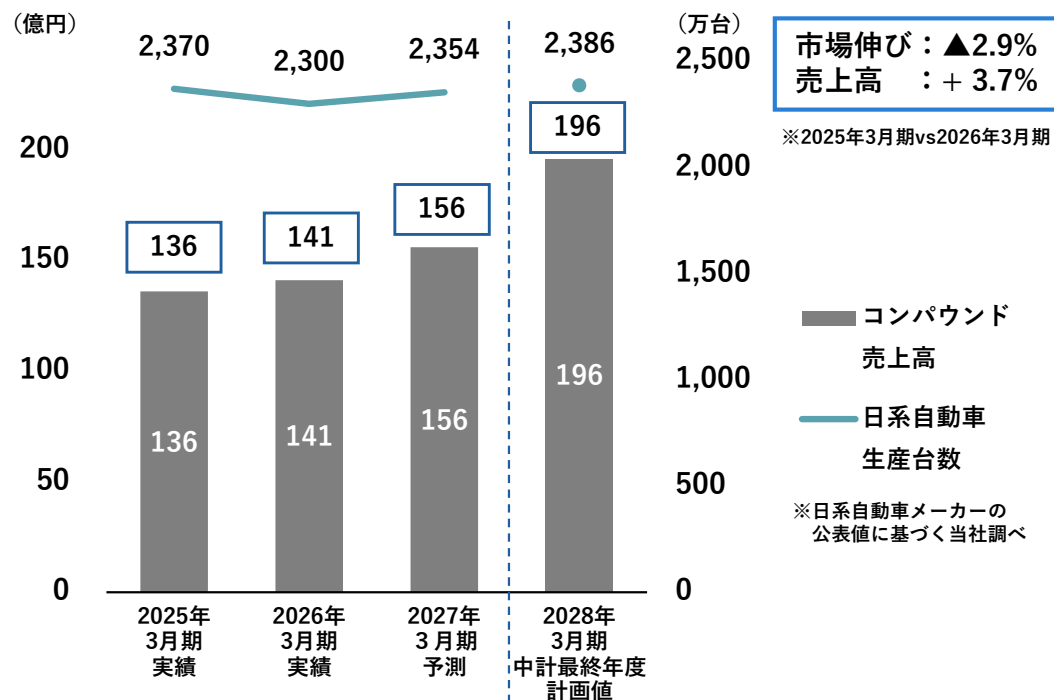
- 市場優位性のある薄肉電線コンパウンドの販売開始
- 北米の非日系顧客向け薄肉電線コンパウンドの拡販
- 高耐熱車両用電線の新規評価が進展

2027年3月期 通期施策

- 市場優位性のある薄肉電線コンパウンドのグローバルで切替を促進し、競争が激化する地域へ展開
- 日系および非日系向け新規部品の顧客承認獲得と拡販

重点分野② 自動車用成形部材

日系自動車生産台数と当社自動車用成形部材向けコンパウンド売上高



2026年3月期 通期実績

- 日本で顧客に新規採用されたシール部品をグローバルに拡販 (ASEAN・インド・北米)
- ゴム代替部品等の機能部品で新規販売開始

2027年3月期 通期施策

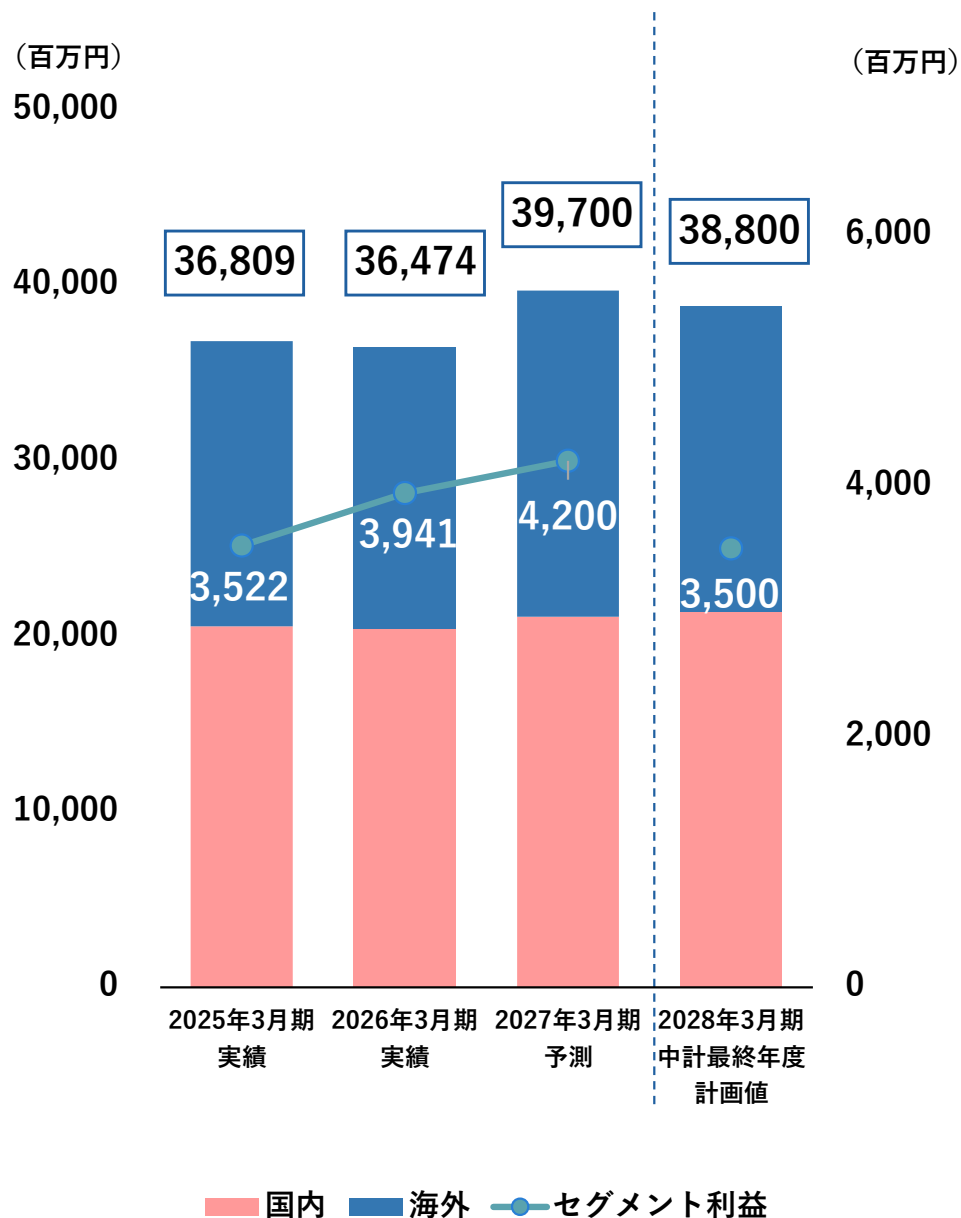
- 日系シール部品の新規顧客承認獲得とグローバル展開
- 市場で多数実績のあるモール材のグローバル展開
- ゴム代替等の素材転換の推進と機能材のグローバル展開

Daily Life & Healthcare



DAILY LIFE
& HEALTHCARE





2026年3月期 通期実績

335百万円減収 (▲0.9%)

419百万円増益 (+11.9%)

- 国内では、生活資材向け塩ビコンパウンドの販売が堅調に推移したものの、家庭用ラップおよびフィルムの販売が減少し、減収
- 海外では、タイ国、ベトナム国での医療用塩ビコンパウンドの拡販が進んだものの、米国市場向け生活資材塩ビコンパウンドの販売が低下し、減収
- セグメント利益は、ASEANにおける医療用塩ビコンパウンドの拡販が進み、増益

2027年3月期 通期予想

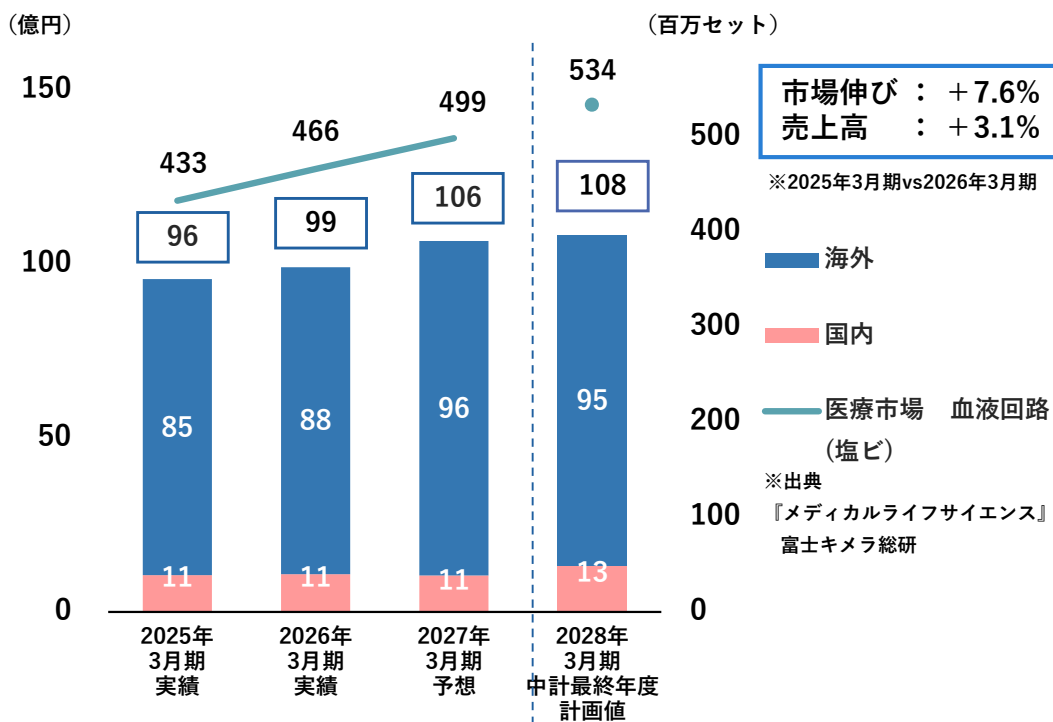
3,226百万円増収 (+8.8%)

259百万円増益 (+6.5%)

- 国内では、食品包材の拡販により、増収
- 海外では、ASEANにおける医療用塩ビコンパウンドの販売増加により、増収
- セグメント利益は、国内外における販売増加により、増益

重点分野① 医療用（血液回路・シングルユース）

透析回路の販売数量と当社医療用コンパウンド売上高



2026年3月期 通期実績

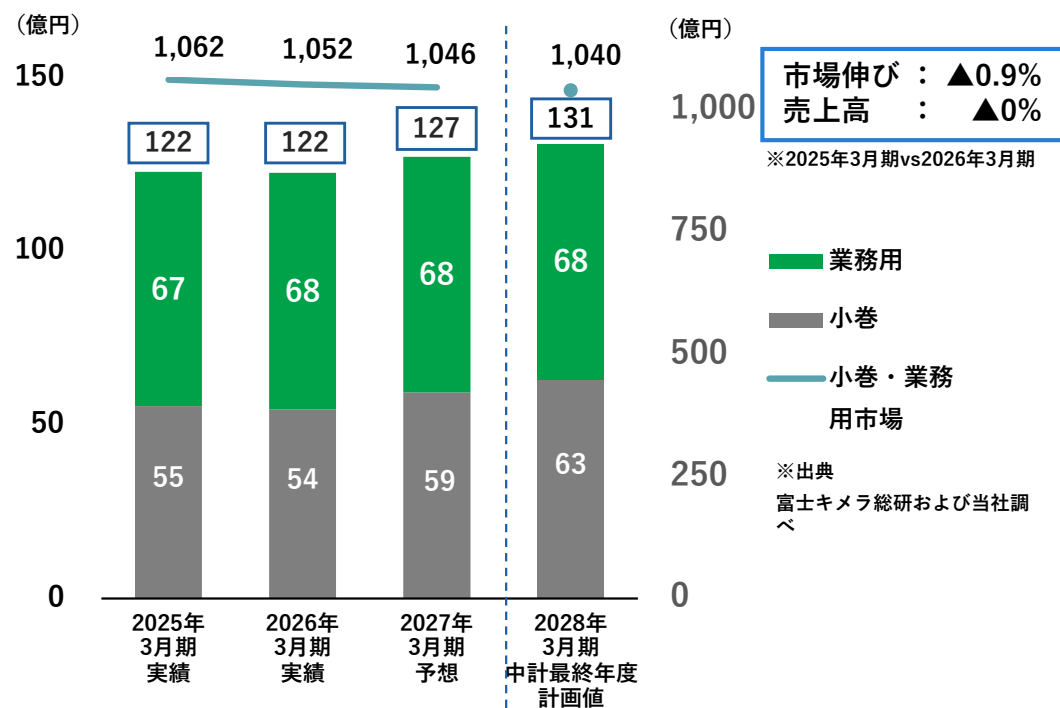
- ASEAN(タイ国・ベトナム国)における血液回路の拡販が進み、増収

2027年3月期 通期施策

- 国内では、医療用エラストマーコンパウンドの機能性を追求した材料の顧客承認獲得
- 海外では、販売地域の見直しと注力地域での拡販

重点分野② 食品包材(小巻・業務用ラップ)

国内小巻・業務用ラップ市場と国内小巻・業務用ラップ売上高



2026年3月期 通期実績

- 国内では、食料品価格の上昇に伴う消費マインド低下により販売数量が減少

2027年3月期 通期施策

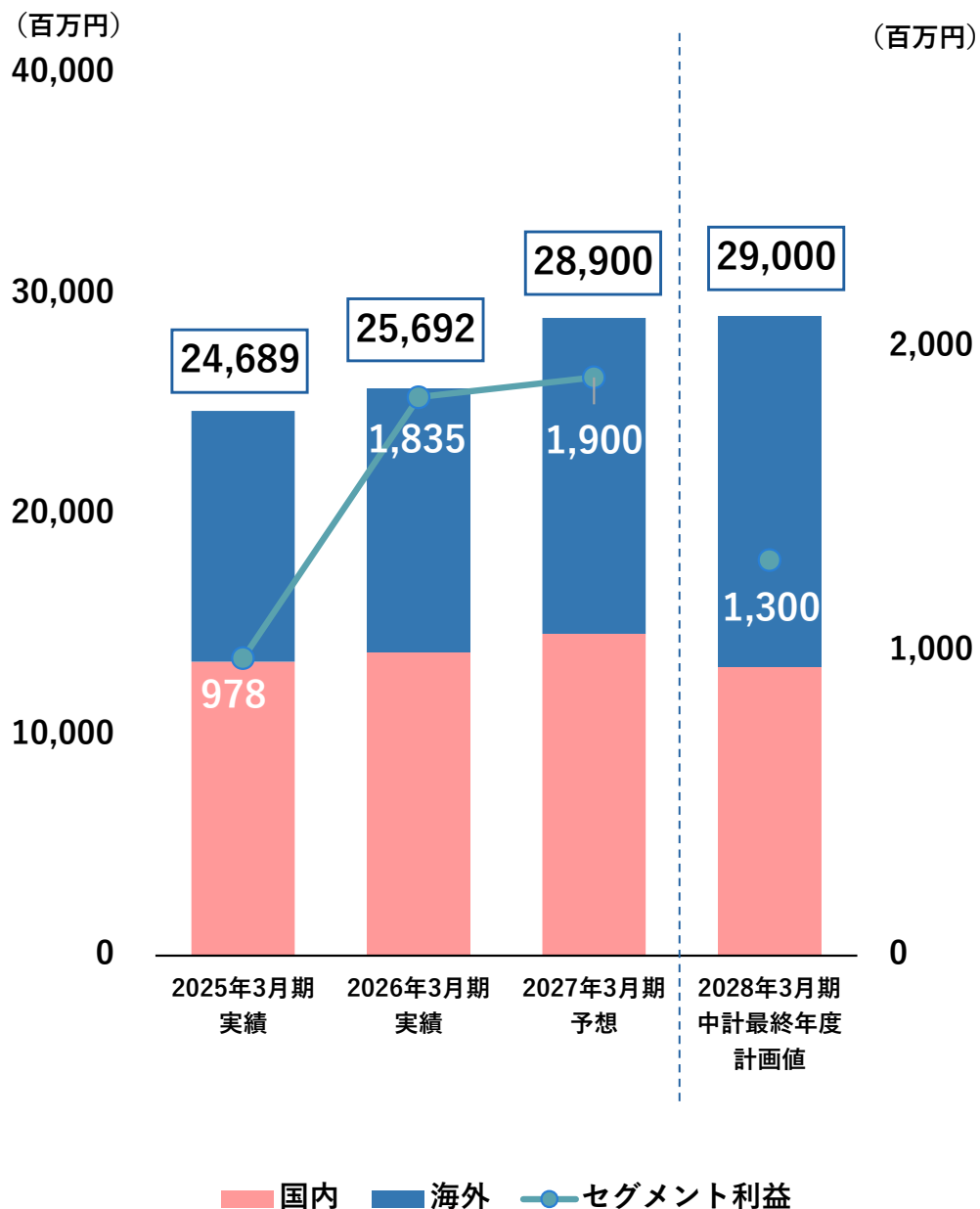
- 塩ビラップの特徴(よく伸びて、良くはりつく)の消費者認知拡大、他社製品との差別化訴求により、小巻ラップを拡販
- アウトパック市場向け新製品の販売開始。包装機適性に優れた特徴を訴求し、業務用ラップ市場でのシェア拡大

Electronics



ELECTRONICS





2026年3月期 通期実績

1,003百万円増収 (+4.1%)
857百万円増益 (+87.7%)

- 国内では、電線需要が低迷する中、高騰した原材料価格の销售价格への転嫁が進み、増収
- 海外では、タイ国・米国向け電力産業電線市場における塩ビコンパウンドの拡販が進み、増収
- セグメント利益は、ポートフォリオ構成の変更および国内外におけるコンパウンドおよびフィルムの価格適正化により、増益

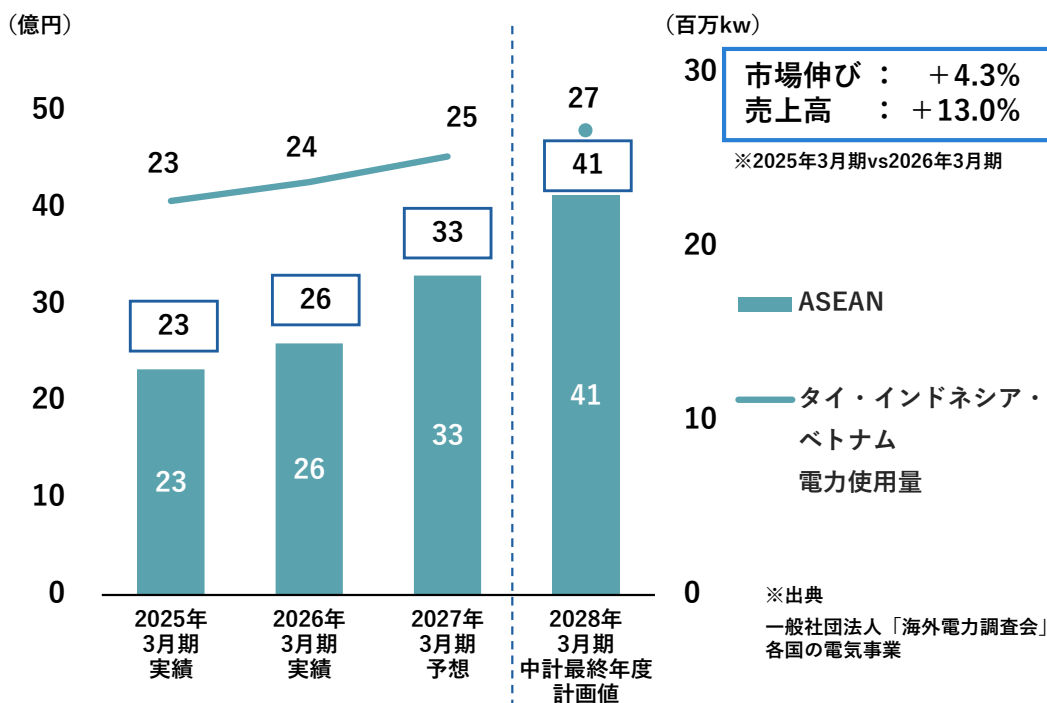
2027年3月期 通期予想

3,208百万円増収 (+12.4%)
65百万円増益 (+3.5%)

- 国内では、情報通信/モビリティ、ロボット・FA市場向け拡販を進め、増収
- 海外では、ASEAN電力産業電線市場向け塩ビコンパウンドの拡販を進め、増収
- セグメント利益は、国内外におけるコンパウンドの拡販を進めるも、米国での費用増加により、横ばい

重点分野① 電力・産業電線(ASEAN)

ASEAN電気使用量と当社塩ビコンパウンド売上高



2026年3月期 通期実績

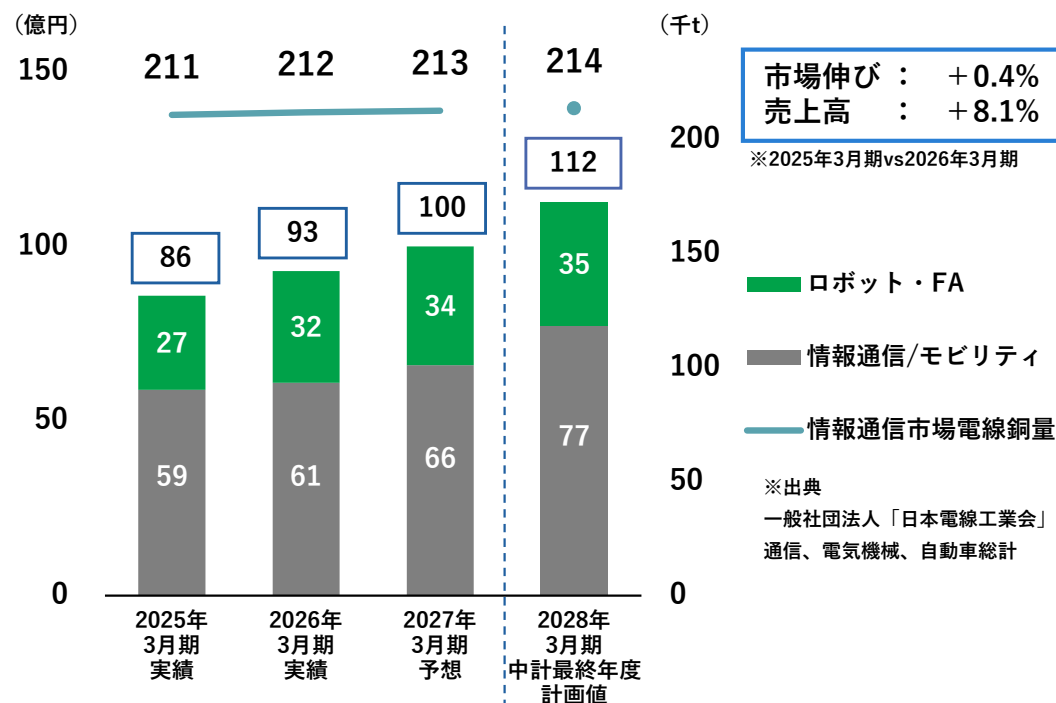
- インドネシア国は電力向け投資の抑制により販売が減少するも、タイ国における電力産業電線市場向けコンパウンドの非日系顧客向け拡販が進み、増収

2027年3月期 通期施策

- タイ国における非日系顧客向け拡販を図るとともに、インドネシア国における電力産業電線市場向け拡販

重点分野② 情報通信/モビリティ/ロボット・FA

国内生産の情報通信市場向け電線銅量と当社コンパウンド売上高



2026年3月期 通期実績

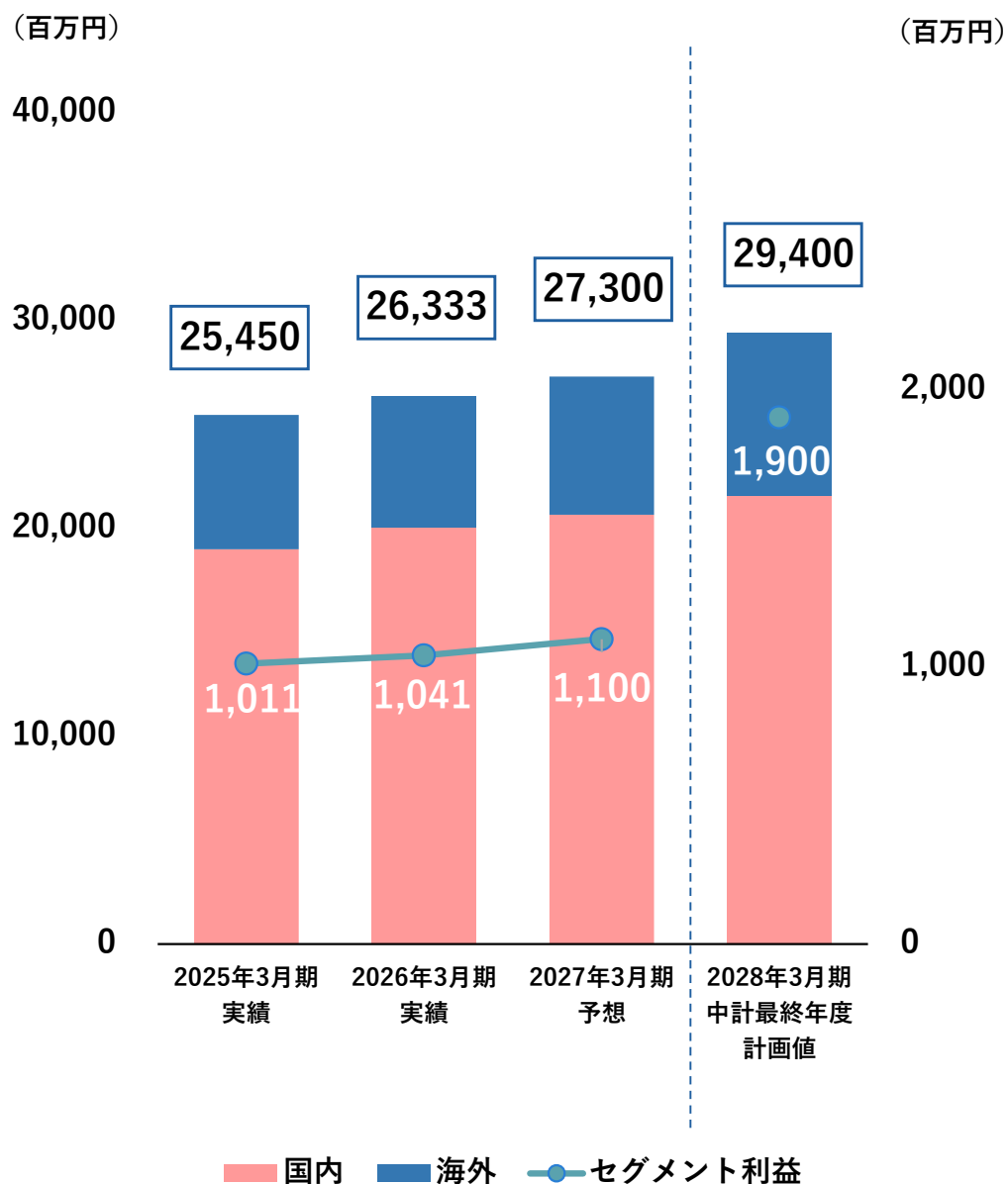
- 国内では、販売価格の適正化およびデータセンター向け特殊ケーブル用コンパウンドの拡販が進み、増収
- 海外では、中国におけるロボット・FAケーブル材の拡販が進み、増収

2027年3月期 通期施策

- 国内では、ロボット・FAおよびデータセンター向け拡販
- 海外では、中国における更なる拡販および、ASEANにおける情報通信/モビリティ市場向け拡販

Building & Construction





2026年3月期 通期実績

883百万円増収 (+3.5%)
30百万円増益 (+2.9%)

- 国内では、住宅向け塩ビコンパウンドの販売の増加により、増収
- 海外では、タイ国における建築資材向け塩ビコンパウンドの販売が減少し、減収
- セグメント利益は、国内におけるコンパウンドの拡販を進めるも、米国での費用増加により、横ばい

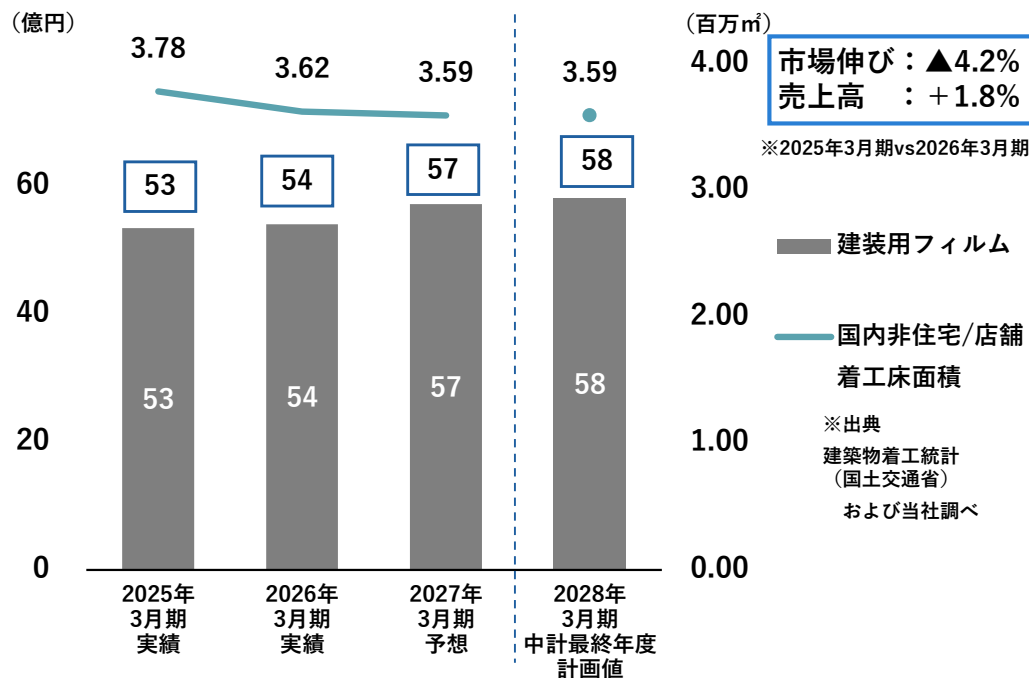
2027年3月期 通期予想

967百万円増収 (+3.7%)
59百万円増益 (+5.7%)

- 国内では、住宅向け塩ビコンパウンドおよびエラストマーコンパウンドの拡販を進め、増収
- 海外では、ASEANにおける建築資材向け塩ビコンパウンドの拡販を進め、増収
- セグメント利益は、国内外における塩ビコンパウンドの販売増加により、増益

重点分野① 建装用フィルム

国内非住宅/店舗着工床面積と当社建装用フィルム売上高



2026年3月期 通期実績

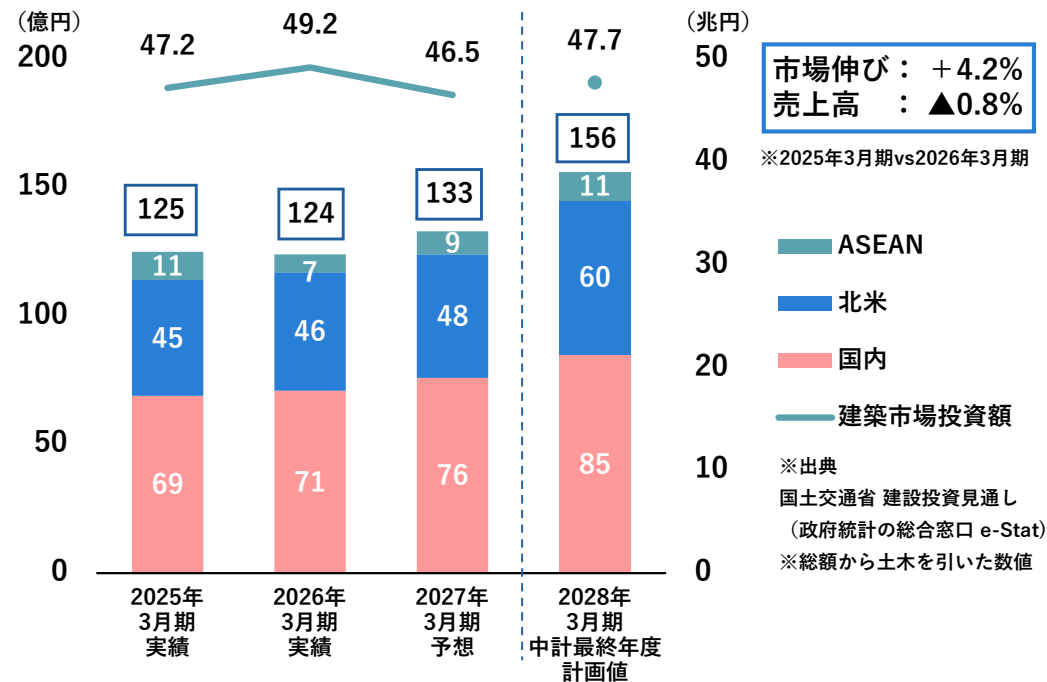
- 当社製品を使用した顧客の製品の販売が国内外で増加し、増収

2027年3月期 通期施策

- 壁装フィルムの主要顧客デザイン改定による新規採用品の販売拡大
- 建装用フィルムの海外顧客向け販売拡大

重点分野② 住宅・建築資材

国内建設市場投資額と当社住宅・建築資材向けコンパウンド売上高



2026年3月期 通期実績

- 国内では、樹脂サッシ材料の販売が増加し、増収
- 海外では、タイ国における塩ビコンパウンドの販売が減少し、減収

2027年3月期 通期施策

- 国内では、住宅分野向け塩ビ・エラストマーコンパウンドの拡販
- 海外では、ASEANでの建築資材向け塩ビコンパウンドの拡販

2026年3月期 決算説明

SECTION

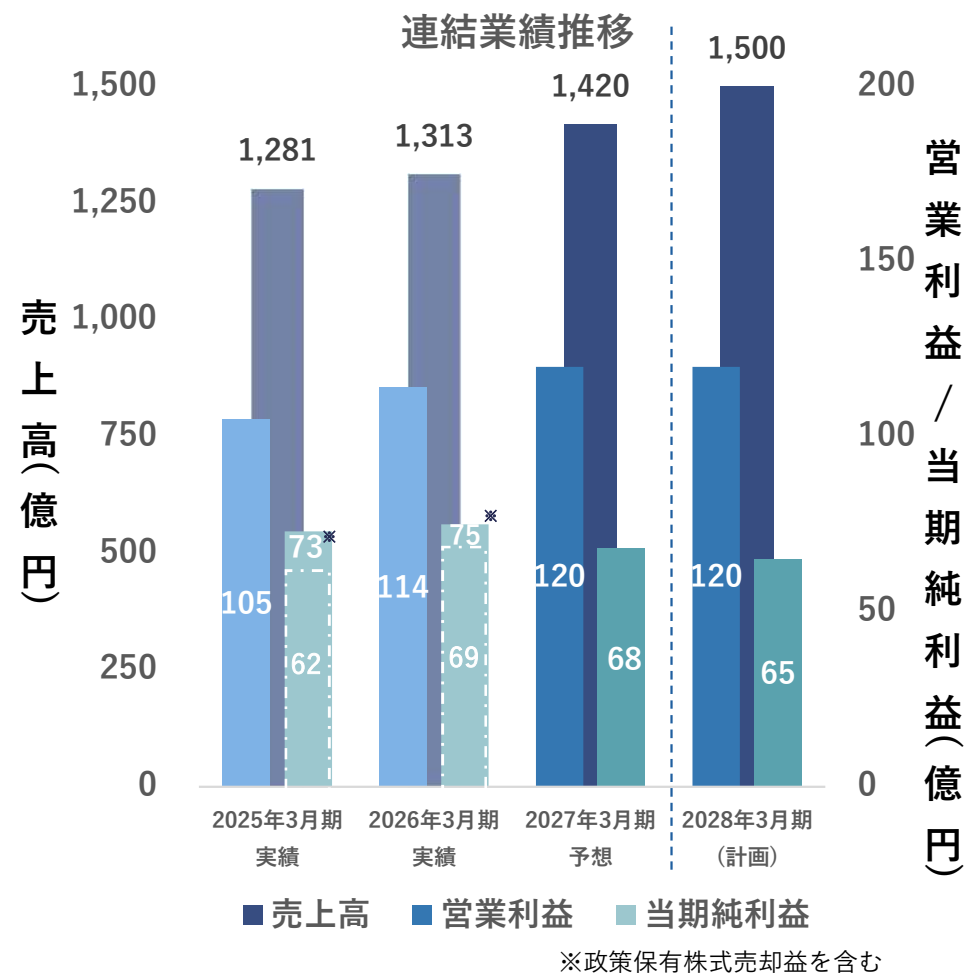
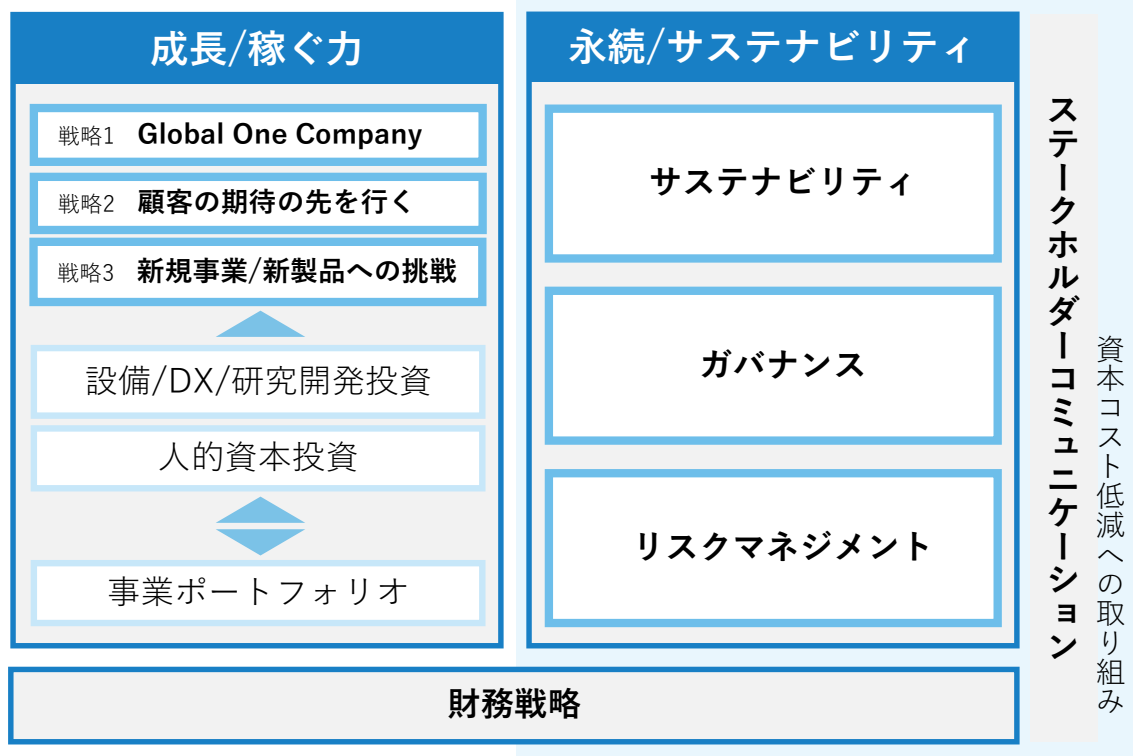
- 01 2026年3月期 決算概要
- 02 セグメント別概況
- 03 中長期的取り組み

経営方針



One Vision, New Stage 2027

3カ年中期経営計画 One Vision, New Stage 2027



3カ年中期経営計画 前提条件 ナフサ価格：70,000円 為替：140円/USD	2028年3月期 計画 ROS : 8.0% ROE : 10.0% ROIC : 11.0% EBITDA : 170億円
---	---

戦略① Global One Company

- ・ グローバル横串運営の更なる進展
- ・ 会社単位運営からFunction単位運営(グローバル一体経営)の進展

- ・ グローバルに最適な生産体制の構築
→食品包材事業の生産設備増強および三重工場の拡張決定
- ・ ものづくり統括本部によるグローバル横串体制の強化
- ・ ASEANにおける非日系顧客の開拓に注力
- ・ 原材料調達におけるグローバル化の進展

戦略② 顧客の期待の先に行く

顧客の期待の先を行き、自ら仕掛けていく組織・人材への転換を図る

- ・ ものづくり統括本部による開発・製造・品質管理・購買の一体運営の深化
→開発における購買部門の関与を強化
- ・ 顧客・案件情報を一元管理し、情報共有化
- ・ サプライヤー・顧客との交流会を通じた共同開発の拡充

戦略③ 新規事業/新製品への挑戦

新しい製品を世の中に送り出す
= マーケットに対して先駆者となる

- ・ 新規製品の売上高比率向上(2028年3月期目標：23%)
2026年3月期：15% (2025年3月期比+5%)
- ・ ものづくり検討委員会で開発テーマの精査・選定
- ・ 知財戦略会議でのIPランドスケープを活用した市場ニーズと課題の抽出
- ・ 産学/産産連携テーマの事業化に向け具体化

財務戦略 – 価値創造するバランスシートへの改革 –



▶ 価値創造に貢献しないAsset、必要以上の株主資本を持たない効率的なB/Sに向けた改革

2026年3月期 通期実績

現預金 捻出資金は、今後の成長・戦略投資/株主還元等に活用

(足許では、不確実性に備えて手元流動性を確保)
+ 21億円 (2025年3月期比 + 8.5%)

売掛金 売掛金サイトの適正化により抑制

▲6億円 (2025年3月期比▲2.2%)

在庫 在庫水準の適正化

▲16億円 (2025年3月期比▲7.3%)

土地建物・機械・無形固定資産

群馬工場遊休地売却および減価償却が進み減少

▲3億円(2025年3月期比▲0.9%)

国内主要工場にて投資案件進行中 (総額約140億円)

投資有価証券

売却により銘柄数減少するも、保有株の値上がりにより増加

+ 21億円(2025年3月期比 + 33.8%)

※政策保有株式▲4社 (2026年3月末時点：23社)

※投資有価証券の純資産に対する割合10.5%

純資産 自社株買い実施(通期45億円)

2025年3月期
総資産 1,164億円

(単位：億円)

現預金 245 (21.0%)	その他負債 79 (6.7%)
売掛金等 269 (23.1%)	買掛金等 211 (18.1%)
在庫 219 (18.8%)	借入金 117 (10.1%)
土地建物・機械・ 無形固定資産 332 (28.5%)	純資産 758 (65.1%)
投資有価証券 62 (5.3%)	
その他資産 39 (3.3%)	

B/S
改革

2026年3月期
総資産 1,191億円

(単位：億円)

現預金 265 (22.3%)	その他負債 108 (9.0%)
売掛金等 263 (22.1%)	買掛金等 185 (15.5%)
在庫 203 (17.1%)	借入金 114 (9.6%)
土地建物・機械・ 無形固定資産 329 (27.6%)	純資産 784 (65.9%)
投資有価証券 83 (7.0%)	
その他資産 47 (3.9%)	

▶ 営業キャッシュフローとバランスシート改革で捻出した資金を成長/戦略投資、株主還元等に活用

中計3年間のキャッシュフロー

Cash In 560億円	Cash Out 560億円
営業 キャッシュフロー 300億円	基盤投資 110億円
	成長投資/研究開発費 250億円
BS改革 260億円	戦略投資/株主還元 200億円

成長投資・戦略投資・株主還元の実施

熱可塑性エラストマーコンパウンド生産設備増設（三重工場）

新ライン増設

- ✓ 2025年度4Q完成⇒顧客承認活動中
- ✓ 投資総額：約12億円



食品包装用ラップ生産設備増設（埼玉工場・三重工場）

新ライン増設による生産能力の強化

- ✓ 2026年度3Qより順次稼働予定
- ✓ 投資総額：約40億円



隣接地取得による工場拡張計画（三重工場）

生産能力増強と効率化

- ✓ 完成時期：2029年10月(予定)
- ✓ 投資総額：約90億円



太陽光発電設備の導入（タイ国・ベトナム国）

- ✓ タイ国：2025年12月稼働開始
- ベトナム国：2026年6月稼働開始予定
- ✓ 投資総額：約4億円

株主還元（自社株買いおよび配当）

- ✓ 約71億円（自社株買い約45億円、配当約26億円）
- ✓ 株主優待制度導入（2026年3月末日）

注) 営業キャッシュフロー

: CCC改善分を除く、研究開発費控除前、非支配株主配当控除後

BS改革

: 現預金圧縮、CCC改善、政策保有株圧縮、借入金調達

成長投資

: 能力増強、省力化/省人化投資等

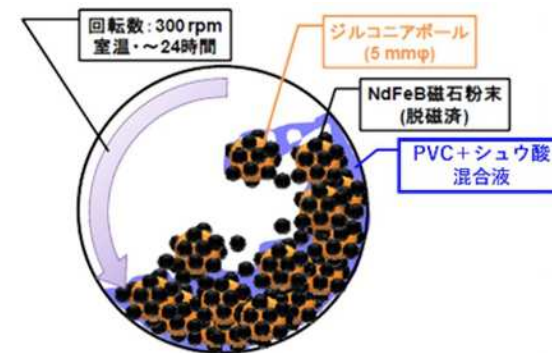
戦略投資

: M&A、新規事業、気候変動対応等

オープンイノベーションの取り組み

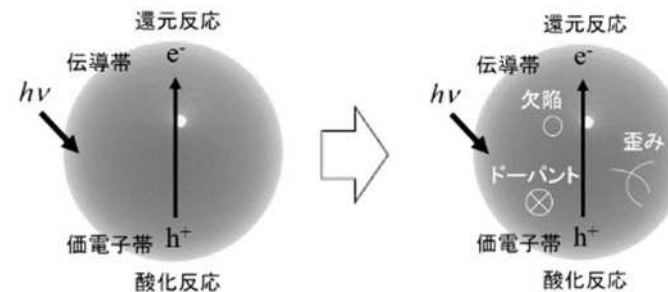
➤ 島根大学とのNd系磁石からのレアアース (Nd & Dy) 回収技術の開発

- PVCの湿式メカノケミカル反応により発生する酸を活用 (酸発生剤としてPVC活用に成功)
- 2026年3月セラミックス協会春季年会で発表



➤ 新居浜高専との共同研究で光触媒技術開発

- 酸化鉄の酸化還元反応の強化により、太陽光下で難分解性有機物が分解
- PFASの完全分解 (鉱化) に繋がる可能性も確認



➤ 東京都のオープンイノベーション促進事業 (対象事業所：研究開発センター)

- スタートアップ企業2社とマッチング

Thermalytica 株式会社Thermalytica

微粒子断熱材「TIISA」の樹脂材料への適用検討

U-MAP Co., Ltd.
Ultimate Material and Processing

株式会社U-MAP

高熱伝導素材開発

新製品開発・研究の取り組み

コンパウンド

➤ ADAS（先進運転支援システム）関連ケーブル材料

- 低温柔軟・耐摩耗塩ビコンパウンドを開発し販売開始
- 今後の通信性能高度化に対し低誘電率材料を開発



➤ 応力緩和性材料

- ウレタン代替としてインナーウエア伸縮部材に新規採用（応力緩和性能により体にフィットする素材）
- アパレル/生活資材への横展開を進める



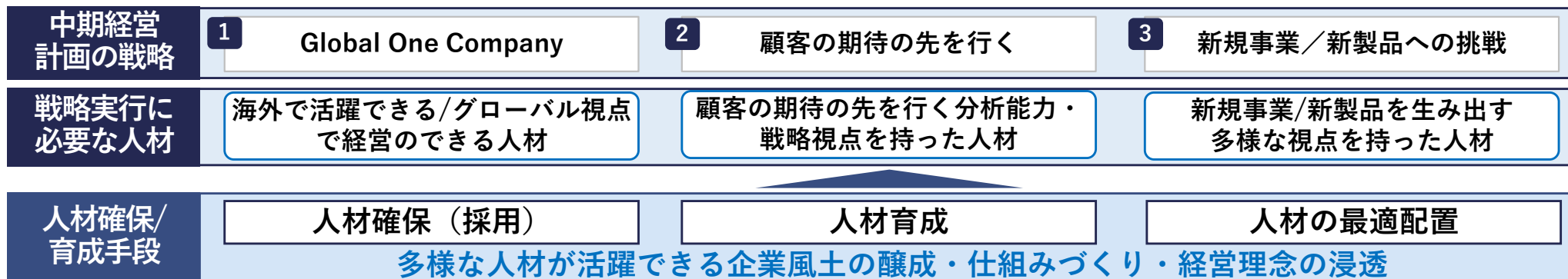
フィルム

➤ 高耐候フィルム

- PFAS（有機フッ素化合物）不使用で耐汚染性と屋外で使用可能な透明性を両立したフィルムを開発



➤ 中期経営計画の達成に向け人材面においても、人材確保・育成における取り組みを推進



人材確保（採用）

実績

- リクルーターによる選考学生の当社理解促進 / 1 Day仕事体験参加者との紐帯強化
- 海外志向型人材/留学生をターゲットとした採用強化

今後の施策

- スペシャリスト採用強化のための各種制度見直し

人材育成・配置

実績

- 新入社員の現場研修カリキュラム見直し（製造/品管の交互研修、会計知識研修）
- 2026年度より「人材開発部」設置（人的資本投資施策実現に向けた組織体制整備）

今後の施策

- 将来の経営候補人材の育成（課長層/係長層で当社の将来のあり方/方向性につき議論）
- ポストチャレンジ制度導入による海外赴任機会の提供拡大
- 海外現法ナショナルスタッフのグローバル経営人材育成プログラム導入

仕組みづくり（エンゲージメント向上策）

実績

- 従業員株式給付（J-ESOP）導入（信託規模 200百万円）
- 従業員投資会奨励金引き上げ（付与率 100%、上限 5千円）
- 管理職の処遇制度（評価・報酬体系）見直し
- 「健康経営優良法人」認定に向け「健康経営に関する基本方針」策定/推進体制構築
- 本社/工場/研究所の最寄り駅に駅広告（「モナリザ」シリーズ）を掲出

今後の施策

- 経営人材のサクセッション・プランに繋がる管理職人材力強化

人材確保/
育成への
取り組み

サステナビリティ

実績

➤ 気候変動への対応

CO₂排出量削減施策の検討、実施

- ・タイ国製造子会社での太陽光発電設備稼働開始(2025年12月)
⇒総電気使用量に締める割合：約16%
(CO₂排出量を年間約1,300トン削減)
- ・ベトナム国製造子会社での太陽光発電設備稼働開始予定(2026年6月)
⇒総電気使用量に締める割合：約12%
CO₂排出量を年間約425トン削減見込み

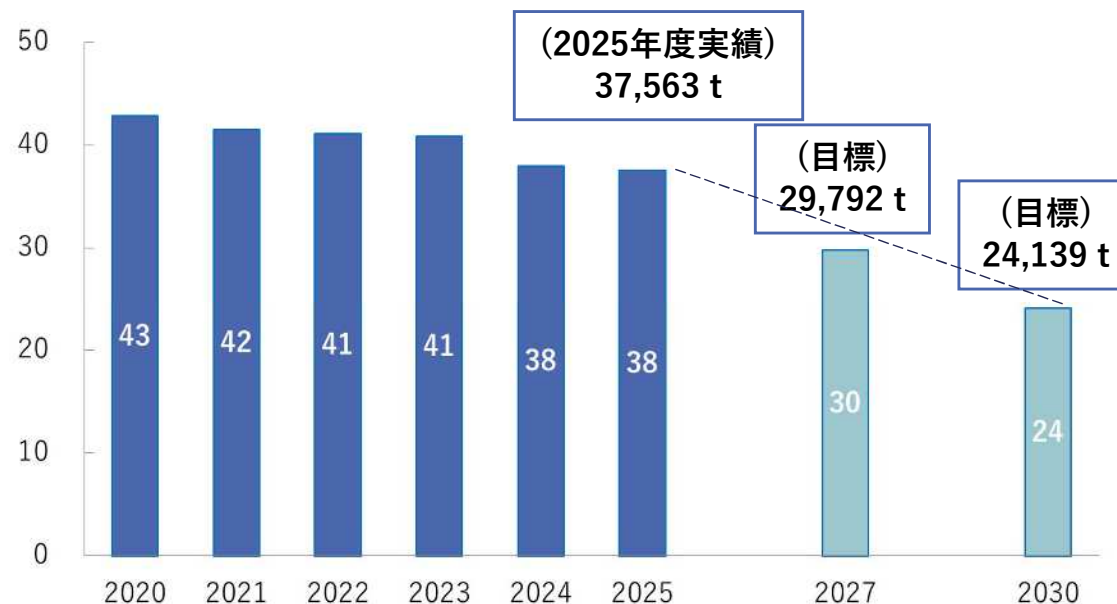


今後の施策

- 埼玉工場ボイラー燃料転換設備導入 (2027年度2Q稼働)
- 環境対応製品の開発
- 太陽光発電設備の増設
- TNFD対応 (自然環境、生物多様性への影響評価)

➤ CO₂排出量 (Scope1+2) の推移 (単体)

(千t-CO₂)



➤ CO₂排出量 指標と目標

	目標年	排出量 (t-CO ₂)
単体	2030年	24,139 (2019年度比46.2%削減)
グループ	2050年	0 (カーボンニュートラル)

ガバナンス

実績

- ▶ 女性取締役1名増員（2025年6月～）
- ▶ 役員報酬に中長期業績連動報酬を導入（中計／マテリアリティ／人材多様性との連動）
- ▶ 連結子会社との連携強化策実施（中計説明会／情報共有会／月次ミーティング／内部統制の強化等）
- ▶ 監査等委員でない社外取締役候補者の選定（2026年6月定時株主総会議案として上程予定）

今後の施策

- ▶ 外部環境変化に対するグループ対応体制強化（本社サイドによる子会社経営状況のモニタリング・フォローアップ体制強化、子会社内の統制強化、子会社経営管理者層の育成）
- ▶ グループ経営を担う人材層の充実化（ナショナルスタッフ幹部登用を展望した採用／育成等）

リスクマネジメント

実績

- ▶ 事業継続マネジメント（BCM）の取組進捗（原材料／設備面のリスク調査と対応策）
- ▶ 仕入先への人権デューデリジェンス実施

今後の施策

- ▶ 事業継続マネジメント（BCM）の高度化（グローバル原材料調達／製品供給体制強化）

ステークホルダーコミュニケーション

実績

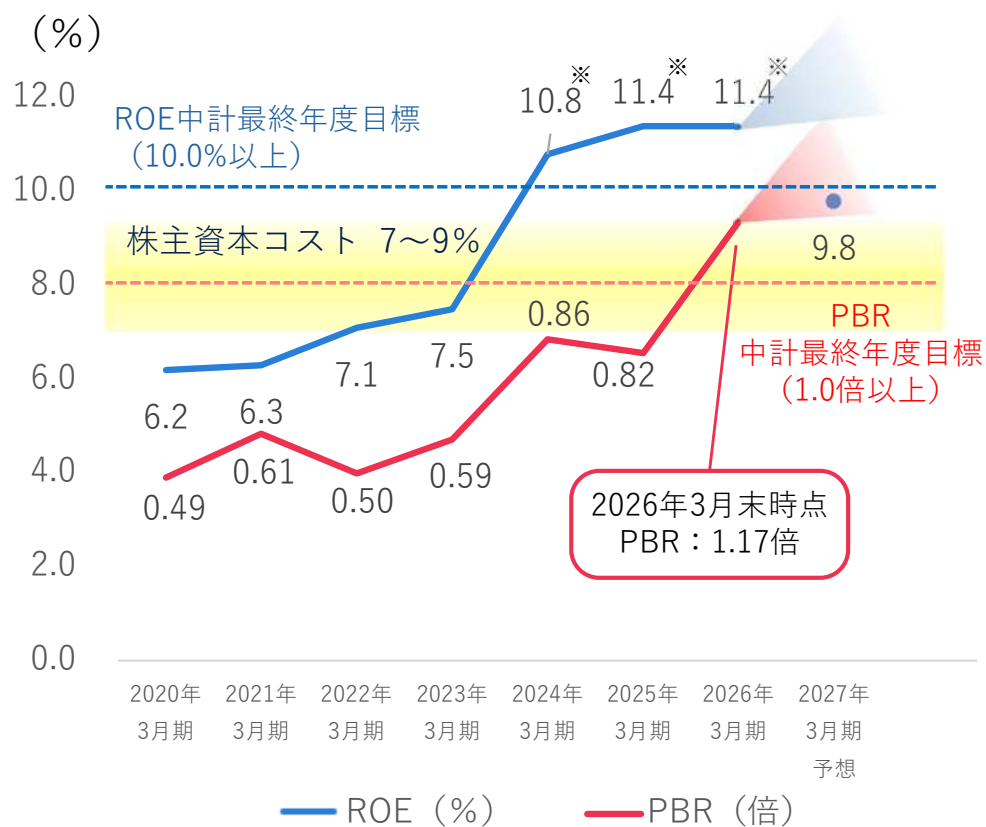
- ▶ IR／SR面談の拡充（174社（前期 169社））
- ▶ スポンサードリサーチの発刊
- ▶ 有価証券報告書の総会前開示（総会2日前）
- ▶ 短信／有報／適時開示書類の英文同時開示

今後の施策

- ▶ 有価証券報告書の総会9日前開示（6/10予定）
- ▶ 地域社会への貢献／対話・連携の強化

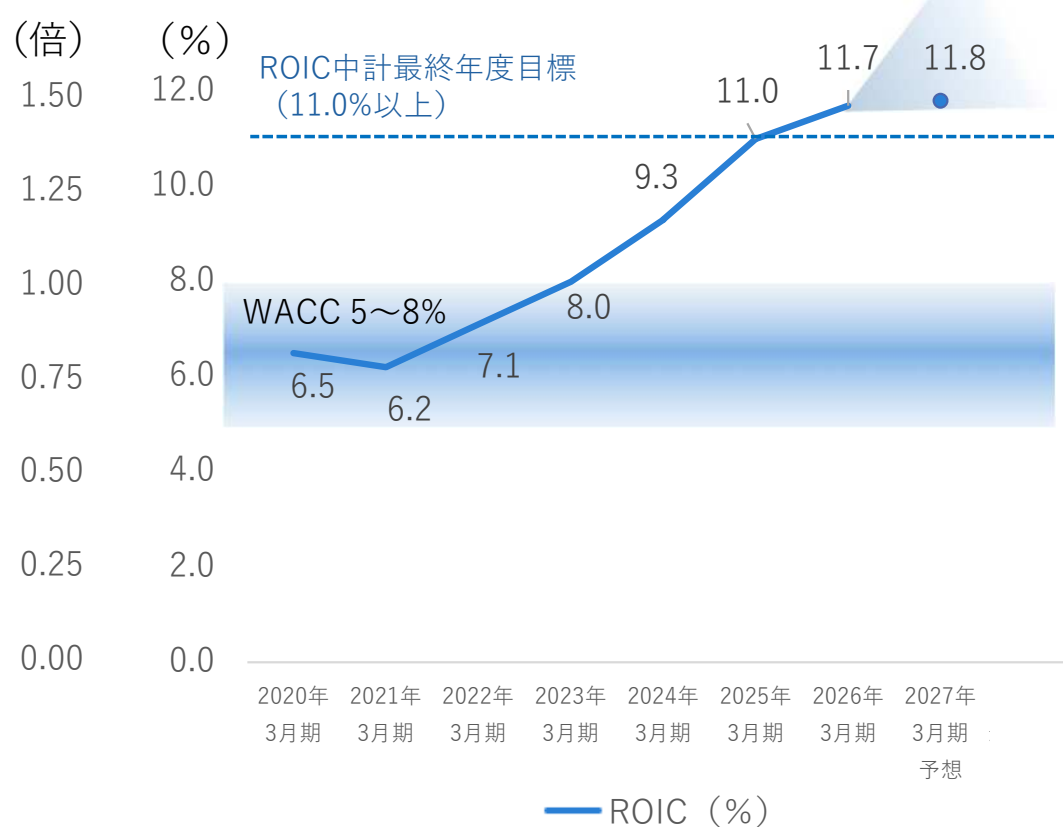
➤ 今後も成長投資と資本効率向上の取り組みを進め、ROE / PBRの更なる向上を目指す

ROE、PBRの推移



※ は投資有価証券売却益を含むROE

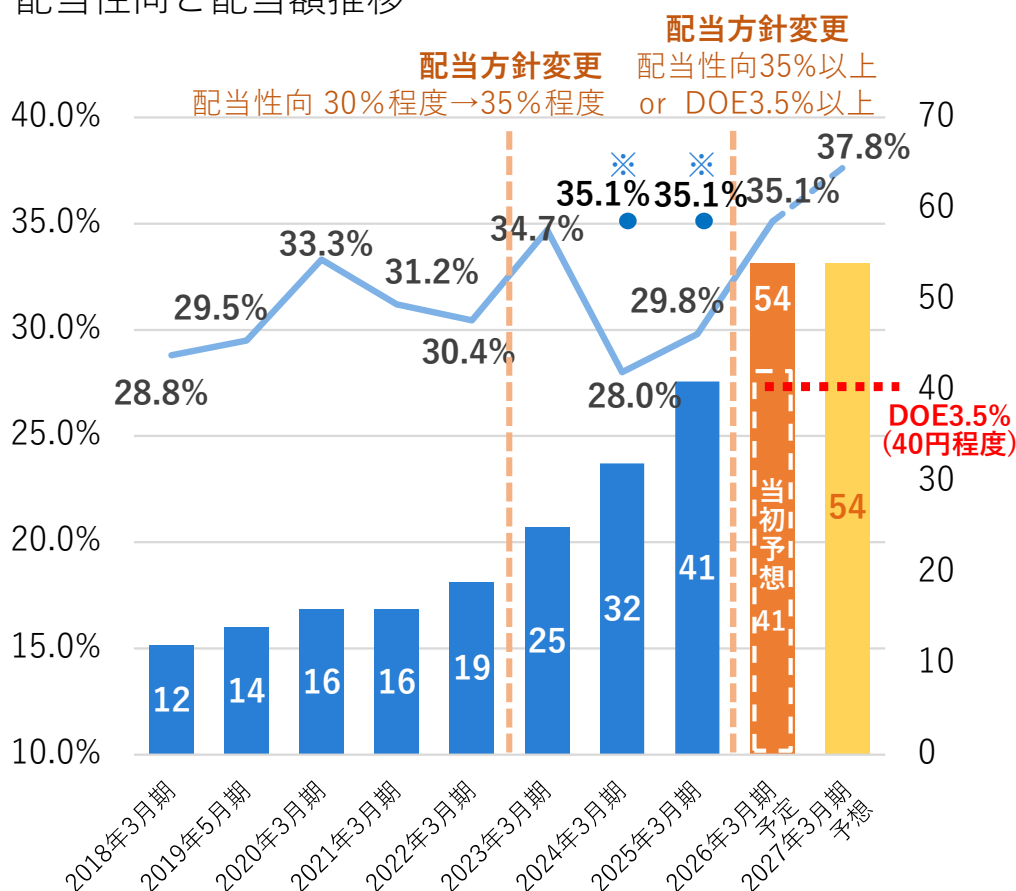
ROIC、WACCの推移



➤ 2026年3月期より配当方針を変更し、従来の連結配当性向に加え、DOE（連結株主資本配当率）を配当の下限基準として導入

＜新 配当方針＞ 連結配当性向 35%以上または DOE3.5%以上のいずれか高い方の基準を適用

配当性向と配当額推移



2026年3月期 配当見通し

● 前期41円 ⇒ **54円に13円の増配予定**
(期初予想比13円の上方修正)

配当総額
(予定)
約26億円

● **連結配当性向 35.1%**

2026年3月期 自己株式の取得/消却

● **自己株式 372万株取得**

※取得した株式は全株消却予定

取得総額
約45億円

● **2025/6/30 自己株式200万株消却実施**

総還元性向の推移

2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期(予定)
129.1%	81.1%	95.3%

※ 投資有価証券売却益の影響額を除いた1株当たり当期純利益で算定 (売却額は自己株式取得資金に全額充当) した場合の連結配当性向

➤ より幅広い投資家層に当社株式を中長期的に保有いただくことを目的として、2026年3月末日より200株（2単元）以上保有の株主様を対象として、新たに「株主優待制度」を導入

① QUOカード

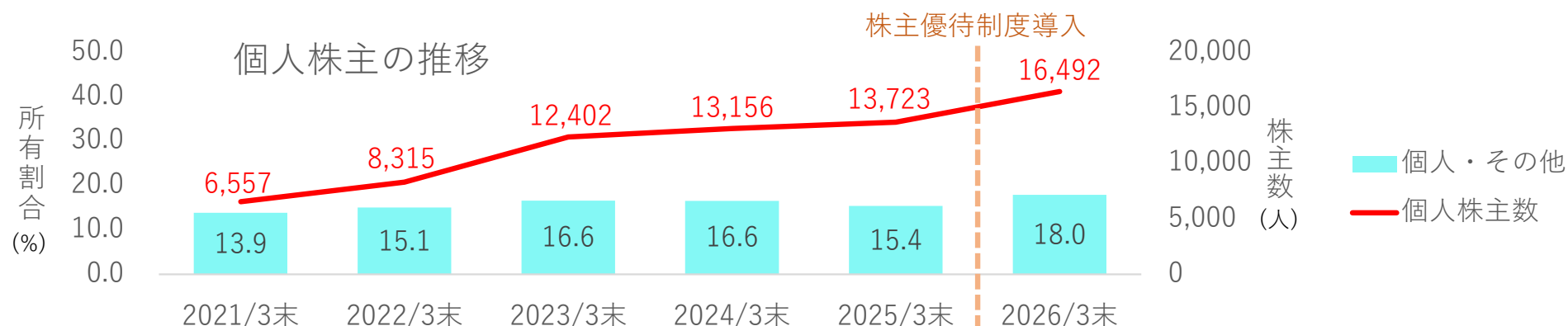
保有株式数/
継続保有期間
に応じて進呈

継続保有期間 保有株式数	基準日(毎年3月末日および9月末日)			年間合計		
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
200株以上500株未満	1,000円	1,500円	2,000円	2,000円	3,000円	4,000円
500株以上1,000株未満	2,500円	3,000円	4,000円	5,000円	6,000円	8,000円
1,000株以上	5,000円	6,000円	7,000円	10,000円	12,000円	14,000円

② 当社製品 (ラップ)

当社事業への
理解促進

保有株式数	基準日	優待内容
200株以上	毎年3月末日	当社製品（家庭用小巻ラップフィルム2本）



免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

お問い合わせ先

webmaster@rikentechnos.co.jp

経営企画部/経理部





社名	リケンテクノス株式会社
設立年月日	1951年（昭和26年）3月30日
資本金	85億14百万円
代表者	代表取締役 社長執行役員 常盤和明
従業員数	連結1,877名 単体780名（2026年3月31日現在）
本社所在地	〒101-8336 東京都千代田区神田淡路町 二丁目101番地 ワテラストワー



創業当時から引き継いでいる「ベンチャー精神」こそ、リケンテクノスの強みであり、「リケンテクノスらしさ」です。

この「リケンテクノスらしさ」をもとに経営理念である「リケンテクノス ウェイ」は策定されました。

ミッションにある「チャレンジメーカー」という言葉は造語ですが、

製造業という意味でのメーカーの他に、挑戦して何かを創り出す人という意味もこめられています。

未来への飛躍のために、これからも挑戦し続けていきます。

ミッション “使命・存在価値”

私たちは科学の力で

豊かさ、安心、快適を創り出すチャレンジメーカーです。

独創的で卓越した、樹脂素材の配合加工技術で、

企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けます。

コア・バリュー “基本的価値観”

信頼しあい貢献しあう 新しい価値を生み出す

常に挑戦し成長する 仕事を楽しみワクワクする

共に解決し共に喜ぶ

基本行動 “具体的な行動指針”

失敗を恐れず前向きにやってみる 主役になって仕事を楽しむ

信頼しあう仲間となって助け合う 大事に聴いて本気で話す

笑顔で出てきて笑顔で帰る 顧客の期待の先に行く

新しいことマニアになる プロなんだから自分を磨く

決めたところまで決めた時期まで



すべての生活空間に快適さを提供する リーディングカンパニーを目指して

10年後のありたい姿

to customers

新しい発想とアプローチで、
「ものづくり」と
「価値創造」を
実現する

グローバルや新規分野への拡大と
メーカーとしてのものづくりの
未来へのチャレンジ

to society

社会・環境の変化に
柔軟に対応し、
サステナブルな社会
に貢献する

企業として社会的責任を果たし
持続可能な社会へ貢献

to employees

従業員一人ひとりが
「やりがい」「誇り」
を持ち、
共に「成長」する

DE&Iの推進や働き方改革を踏まえ
「人の成長こそ企業の成長」を实践

合成樹脂加工に係わる総合的な技術をベースに「コンパウンド」「フィルム」「食品包材」の3つの主要製品を柱に、様々な産業に用途に応じた製品を幅広く供給、国内外で事業を展開しています

セグメント

主要製品

概要

コンパウンド

ベースの樹脂に添加剤を何種類か混ぜ合わせ、新しい性質を持たせた複合材料で、主に押出成形や射出成型に使われる素材。塩化ビニル樹脂をはじめ、熱可塑性エラストマー、難燃性・導電性高機能コンパウンドを開発、製造、販売

フィルム

配合した樹脂の特性に適した製法で高品質フィルム製膜を実施。また、複数のフィルムを貼り合わせたり、表面に塗料をコートすることにより、意匠性や機能性を付与したフィルム製品を開発、製造、販売

食品包材

日本で初めて塩化ビニル樹脂のラップを開発したパイオニアとして、家庭用から業務用まで、食品包装用ラップの品質・性能を追求するとともに、食品や自動包装機などに適したラップを開発、製造、販売

トランス ポーション

ワイヤーハーネス
被覆用コンパウンド

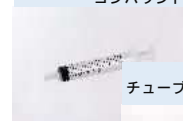


窓枠用コンパウンド



デイリーライフ& ヘルスケア

シリンジガセット用
コンパウンド



チューブ用コンパウンド



エレクトロニクス

パワーケーブル
被覆用コンパウンド



ビルディング& コンストラクション

樹脂サッシ用コンパウンド



自動車ウィンドウ用フィルム



抗菌・抗ウイルスフィルム



半導体関連フィルム



高級壁装用フィルム






食品包装用ラップ



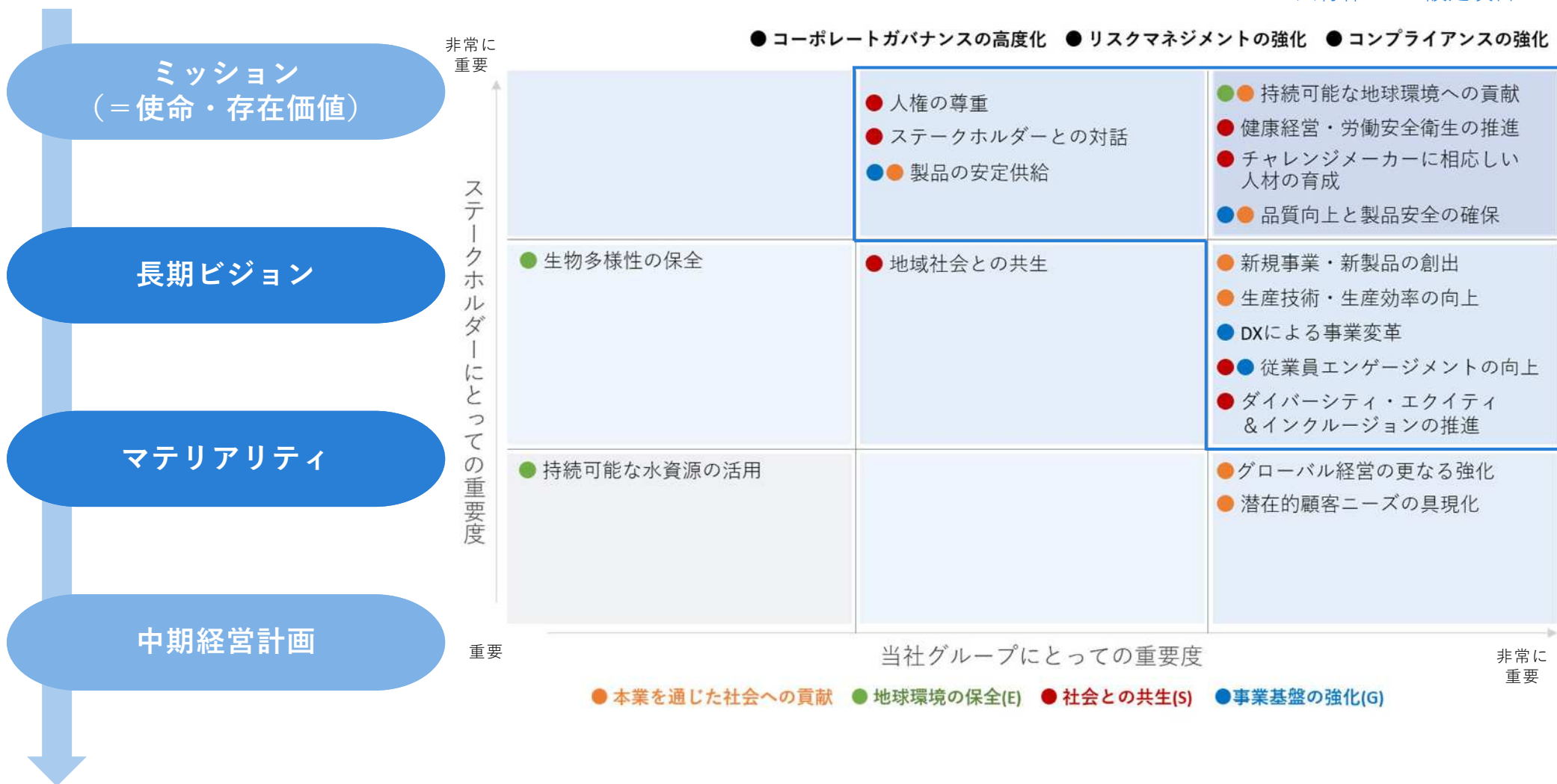
リケンラップ ポタニカル*



- 従来事業の塩化ビニル、エラストマーにおいても「省エネルギー」や「省資源」、「リサイクル」などのテーマをもっています
- これら製品の拡販が環境保護に対する貢献につながります

製品	特徴	当社製品
塩化ビニル コンパウンド	<p>塩化ビニルの約60%は天然素材の「塩」に由来</p> <ul style="list-style-type: none">・ 耐久性・加工性・難燃性・耐候性など用途に応じた機能の付与が可能・ 資源エネルギー消費量は、石油からの炭化水素を主とする樹脂(ポリエチレンやポリプロピレン)が45.6~46.5MJ/kgであるのに対して、塩ビは21.3MJ/kgと他樹脂の半分以下*であり、負荷が少ない <p>*出典：塩ビ工業・環境協会HPより作成</p>	<p>塩ビ樹脂製内窓用サッシ 形成材料としてリサイクルが可能</p> 
エラストマー コンパウンド	<p>「ゴム特性」を有しながら、CO₂排出量削減、 省エネルギー化に貢献できる素材</p> <ul style="list-style-type: none">・ 熱可塑性エラストマーはリサイクル可能で、従来ゴムと比較して、成型時間も短いためCO₂排出量を少なくできる・ また素材の特徴として軽量なため、自動車の軽量化・燃費向上等の省エネルギー化に貢献する	<p>リケンテクノスの 各種TPVコンパウンド</p> 
遮熱フィルム	<p>熱吸収と熱線反射の機能付与により、 遮熱性能を高めた機能性フィルム</p> <ul style="list-style-type: none">・ フィルムの均一性と透明性に優れているため、窓ガラスに貼ることでクリアな視界で快適な車内空間を演出できることに加え、遮熱性能によって室内空調効率の向上（省エネルギー化）にも貢献する	<p>自動車ウィンドウ用フィルム ICE-μ[®]</p> 

※青枠：KPI設定項目



マテリアリティの目標・指標（KPI）

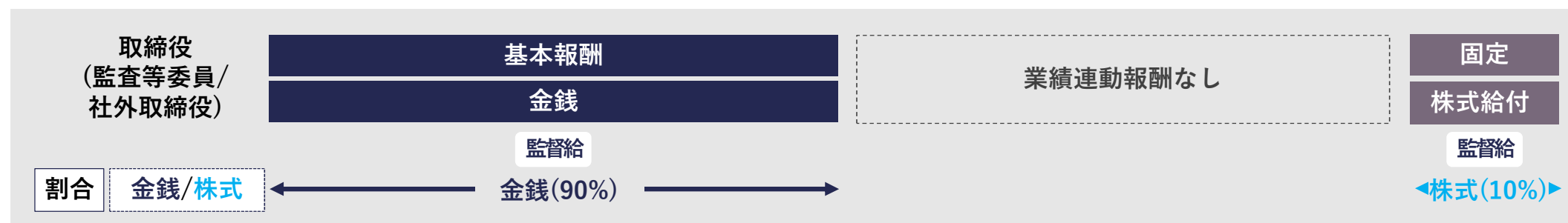
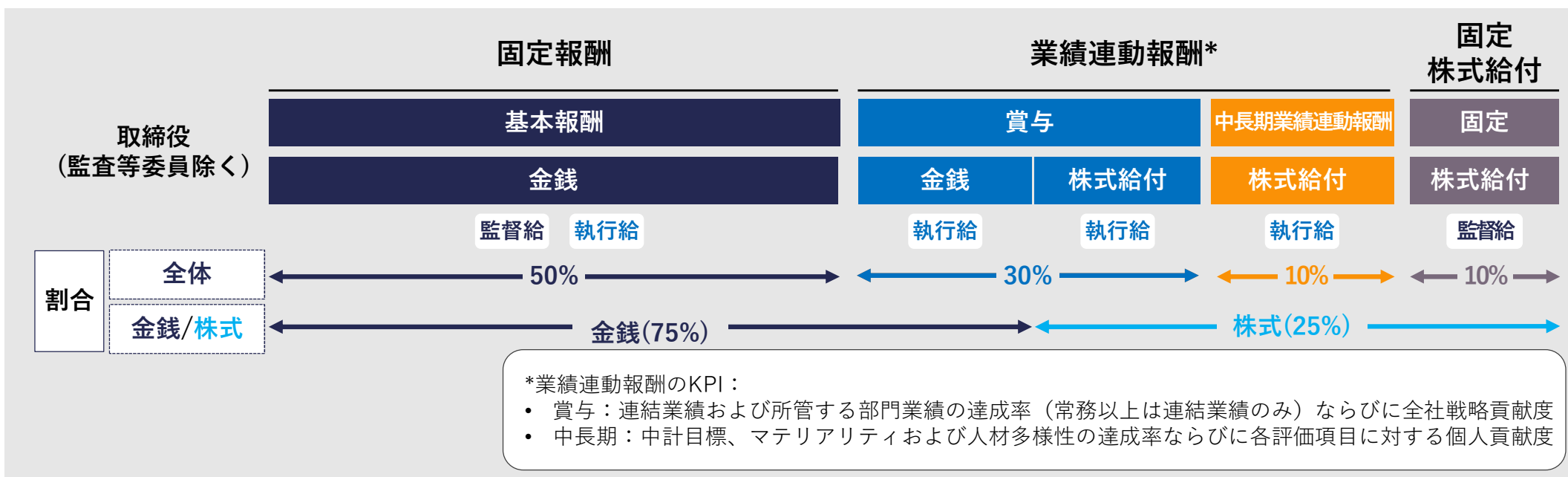


マテリアリティ名称	評価の基準（KPI）	中長期目標	
		2027年度	2030年度
持続可能な地球環境への貢献	・ 2030年CO ₂ 排出量削減目標値の達成（単体）	29,792t	24,139t (2019年度比46.2%減)
	・ 2050年カーボンニュートラル（グループ）	-	-
	・ 総廃棄物量の総生産量比（単体）	3.2%以下	3.0%以下
健康経営・労働安全衛生の推進	・ 休業労災発生件数（国内）	0件	0件
	・ 健康経営優良法人の認定	認定取得	認定維持
チャレンジメーカーに相応しい人材の育成	・ 一人当たりの育成費用（単体）	160千円	200千円
	・ 従業員意識調査における対象設問のポジティブ回答率（単体）	70%	75%
品質向上と製品安全の確保	・ 市場回収を伴う重大品質事故（単体）	0件	0件
	・ 化学物質の使用に関する法令遵守・重大法令違反（単体）	0件	0件
新規事業・新製品の創出	・ 特許出願件数（単体）	2025~2027年度 累計75件	2022~2030年度 累計210件
	・ 新規製品の売上高比率（単体および海外製造子会社）	23%	25%
生産技術・生産効率の向上	・ 生産キャパシティ（単体）	2021年度比 +11%	2021年度比 +15%
DXによる事業変革	・ MI人材※の育成（単体） ※MIを指導できるレベルの人材	15人	20人
	・ DX教育受講率（単体）	100%	100%
従業員エンゲージメントの向上	・ エンゲージメントスコア（ポジティブ回答率）（単体）	60%	70%
ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン（DE&I）の推進	・ 管理職に占めるグローバル人材※の割合（グループ） ※出身国以外での1年以上の勤務経験を有する人材	24%	26%
	・ 管理職に占める女性の割合（グループ）	20%	22%
人権の尊重	・ 人権尊重の浸透度（単体）	2025年度比 向上	2027年度比 向上
	・ 仕入先への人権DDの実施と改善対応率100%（単体）	100%	100%
ステークホルダーとの対話	・ 投資家、既存株主との面談実施（単体）	190件	220件
	・ 顧客満足度調査の結果に対するアセスメント対応率※（単体） ※対応が必要と判断した顧客のうち、改善対応を完了した顧客の割合	100%	100%
製品の安定供給	・ 中核製品の供給リスクの把握と方針の決定/対応（単体）	中核製品の供給リスクの 把握と方針の決定/対応	中核製品に関するリスク コントロールの強化

役員報酬体系



- 執行と監督を分離する機関設計としており、執行を担う取締役(監査等委員除く)の報酬は、取締役としての「監督給」と執行役員としての「執行給」を付与しています
- 業績連動報酬は、企業価値向上のインセンティブとなり、株主と価値を共有できる制度としています
- 重大な会計不正など一定の場合について、マルス・クローバック条項を設定しています



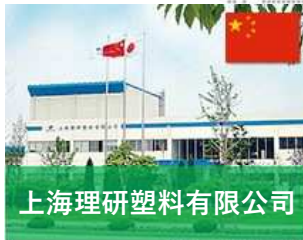
グローバルネットワーク



- 製造会社
- 販売会社

- リケンテクノス株式会社
- 国内子会社

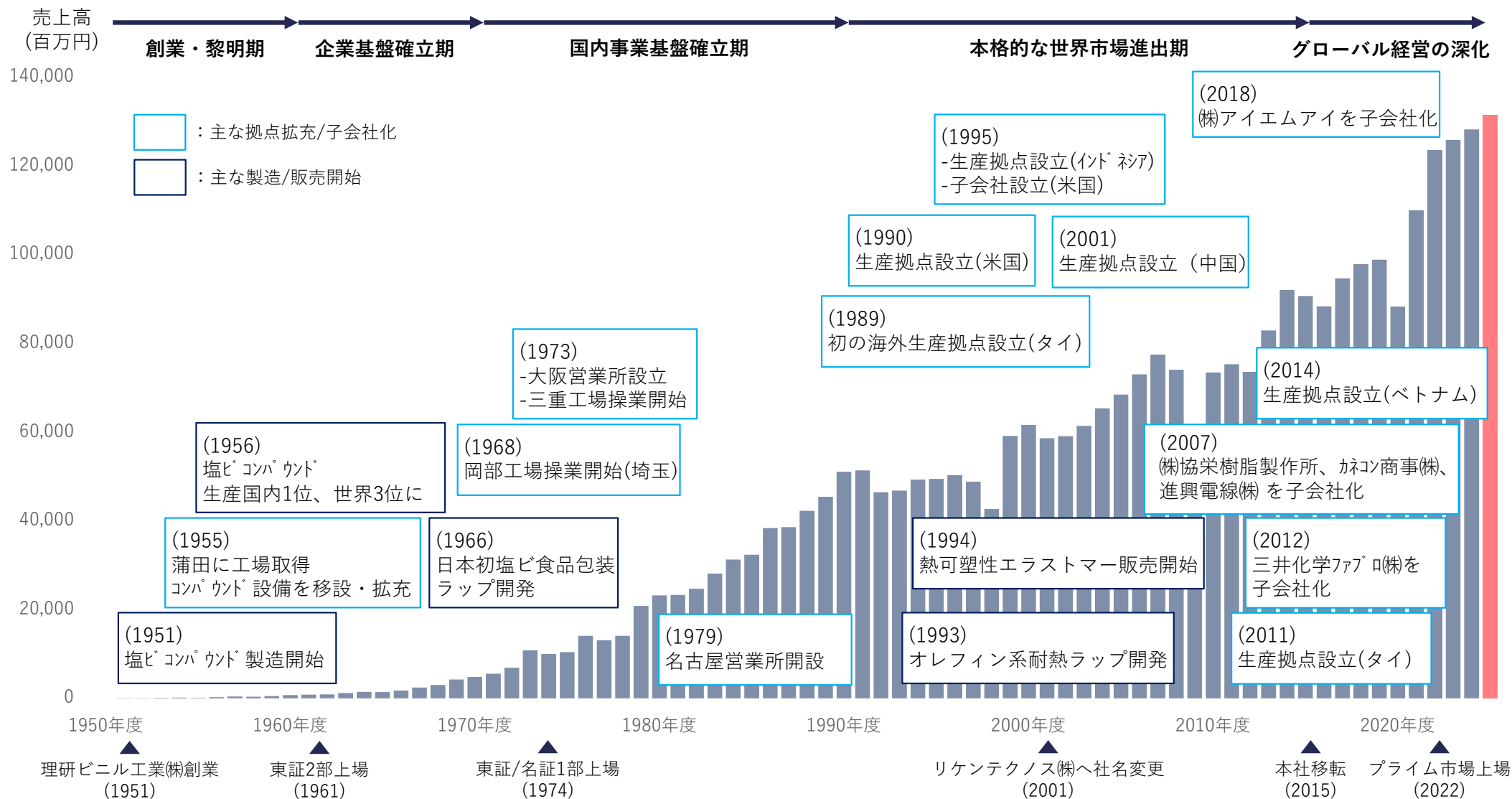
- リケンケーブルテクノロジー株式会社
- リケンケミカルプロダクツ株式会社
- 株式会社協栄樹脂製作所
- 株式会社アイエムアイ



価値創造のあゆみ



1951年の創業以来、国内・海外拠点を拡充させ、多くの製品を世に出し続けてまいりました。



*1999年度より連結決算開始に伴い連結売上高を記載